

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	■結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、保育環境の充実やスキルの高い保育士等の育成を図る。 ■子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。 ■学校や地域、N P O、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。 ■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。																			
------	----------	-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	N	O	P	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	最終年度（R01）目標値の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	担当課					
				目標値															
				実績値															
「子育てしやすい地域である」と思う人の割合（%）			66.3 (H29)	70.9	72.3	66.3	68.1	69.8	69.8	市民意識調査	96.6%	◆H30年度の実績から持ち直し、H28及び29年度の実績を上回ったものの、目標値には届かなかった。	◆子育てに関する情報不足や、保護者の就労状況の変化に伴う多様なニーズに一部対応できていない状況があるものと推察する。	子育て支援課					
				—	65.5	66.3	62.9	67.4	68.1										

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																	
結婚サポートや出産ケアの充実	○ 県等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。 ○ 妊産婦健診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。 ○ 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。	産婦健診受診率（％）	—			77.5	78.0	78.5	78.5	親子保健課調べ	1	114.5%	◆実施医療機関の拡大、産科医療機関との連携、対象者への説明等により、産婦健診についての周知を図り、受診率の向上につながった。	◆産後2週間と1か月に健診を行い、健診結果から産後うつを早期発見し支援につなげている。 【R01実績】 ・産後2週間健診 2,855人 ・産後1ヶ月健診 2,949人	◆より多くの産婦が産婦健診を受けられる体制を整えるため、県外医療機関での受診について、他市の産婦健診実施状況を踏まえ、拡大を検討していく。	◆産科医療機関との連携、対象者への説明に加え、令和元年度は、実施医療機関を市内から県内に拡大したことにより、受診率は達成見込みを大きく上回った。	・妊婦健康診査事業	324,500,000	300,114,000	親子保健課	
						76.5	86.2	89.9	80.0								・産婦健康診査事業	33,000,000	29,916,000		
		特定不妊治療費助成件数（件）	332 (H28)	390	380	345	345	345	345	親子保健課調べ	2	123.8%	◆高額となる治療費（体外受精及び顕微授精）を助成することで、より多くの不妊に悩む夫婦が治療を受けることができた。	◆体外受精及び顕微授精による治療を受けた夫婦に対し助成を行った。不妊に悩む夫婦は多く、予定を上回る申請があった。	◆不妊治療助成事業は、国や県の補助基準に基づき助成しているが、助成額の上乗せ等を行っている自治体もあり、より手厚い助成を求められているため、他市町村の状況を調査し、本市への導入について検討する。	◆体外受精や顕微授精の治療を受けることのできる宮崎県内の指定医療機関は、平成30年から6医療機関となった。医療機関が増えた事で治療待ち者が減ったために、当初想定していた件数を上回る申請があった。	・不妊治療支援事業	73,000,000	89,600,000		
				438	332	333	386	427	400												
											3		◆独身女性に農業を理解した上で、男女交流会に参加してもらうため農業体験会を実施し、20～50代の女性14人の参加があった。また、商業労政課が運営する「20do」に農業者の記事を掲載し、農業の魅力について発信した。 ◆3月に開催予定であった「男女交流会」は、コロナウイルスの感染防止のため延期となった。	◆農業体験会に多くの若い女性に参加いただくため、「20do」などSNSを活用し、多くの若者が目に触れる機会が多い媒体に農業に携わる人の魅力や農業に関する情報を発信する。 また、農業体験会でも野菜や果物の収穫など非日常の体験を通して、農業の魅力を感ずる内容とする。		・農業者ワークライフ支援事業	500,000	452,845	農業委員会		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課					
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）						
				実績値																				
乳幼児等の健康の保持と増進	○ 子どもが早期に必要な治療が受けられるよう、未就学児における医療費の無料化を継続するとともに、対象の拡大を検討する。 ○ 定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を予防する。 ○ 出産前後における必要な知識や情報の提供のほか、地域の医療機関等と連携し、乳幼児の健康診査や保健指導等を実施するとともに、母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。	乳幼児医療費助成事業の継続	継続 （H28）		継続	継続	継続	継続	継続	親子保健課調べ	4	100.0%	◆未就学児児童に対する医療費無料化を継続すること ◆乳幼児医療の無料化を継続しつつ、R02.4月から実施した小中学生への医療費助成拡大への準備（システム改修・周知・受給者証交付等）を行った。 ◆母子保健コーディネーターが相談対応した延件数を母子保健相談として計上している。 【R01実績内訳】 ・訪問：478人 ・来所：293人 ・電話：2,044人 ・子育て支援センター等訪問：288人	◆適正受診について更なる啓発に努めるとともに、対象者拡大により、子育て世代の経済的負担の軽減と、対象者が早期受診できる環境の維持及び健全な発育促進を図る。 ◆R01年度から産前産後サポート室を2か所設置とした体制変更に伴い、相談窓口としての周知が必要である。他機関との連携を強化し、相談支援体制の充実を図る。	◆乳幼児医療の無料化を継続しつつ、R02.4月から実施した小中学生への医療費助成拡大への準備（システム改修・周知・受給者証交付等）を行った。	・ <u>子ども医療費助成事業</u>	911,000,000	807,807,892	親子保健課					
					継続	継続	継続	継続	継続							・ 乳幼児等定期予防接種事業	890,000,000	857,339,000						
					継続	継続	継続	継続	継続							・ 乳幼児任意予防接種事業	88,000,000	86,072,000						
		母子保健相談延べ支援件数（件）	2,819 （H28）		継続	継続	継続	継続	継続	・ 乳幼児健康診査事業	62,000,000	60,225,000												
				320	320	3,000	3,000	3,000	3,000	・ みやざき安心子育て包括支援事業	6,000,000	4,671,000												
										・ 母子訪問事業	6,500,000	6,000,000												
				364	2,819	2,893	3,110	3,103	3,300	・ 新生児聴覚検査事業	17,000,000	16,066,000												
															・ 離乳食教室事業	860,000	860,000							
															・ 乳幼児発達相談事業	2,019,000	2,075,000							
															・ 小児慢性特定疾病支援事業	180,000,000	179,762,000							
幼児教育・保育サービスの提供	○ 保育ニーズの高い地域における保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就労形態に応じた保育サービスの充実を図るとともに、保護者の保育に係る経済的な負担の軽減、一時的な保育の利用や特別な支援が必要な子どもに対応した保育環境づくりに努める。 ○ 保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。	保育所等の待機児童数（翌年度4月1日現在）（人）	28 （H28）							保育幼稚園課調べ	6	67.4%	◆昨年度に引き続き利用定員の増加や、定員の弾力運用の拡充等を実施するとともに、企業主導型保育事業の利用を促進した。 ◆「保育のお仕事就職説明会」、「保育士セミナー」などで、市が実施している潜在保育士を対象とした補助事業について周知を図った。 ◆「宮崎県保育士支援センター」と連携し、センターが実施する就職説明会などで、市の補助事業の案内を行った。 ◆未就学児童が減少する中、保育所等の入所希望者が増加している要因、無償化に伴う動きを分析して将来推計を行い、入所空き枠のある施設について、保育会や幼稚園協会との情報共有しながら、必要に応じた保育の量と質の適正化を図っていく。 ◆企業主導型保育事業における空き状況など定期的な実績把握を行いながら、さらなる利用促進を図っていく。 ◆潜在保育士の人数や、状況を把握できていない（登録の際は、県に申請するが、その後の後追いが無いため、現状が把握できない）。 ◆R02年度から、常勤保育士として再就職した場合だけでなく、非常勤保育士として再就職した場合も、補助対象に加えた。 ◆指定養成校等と連携し、保育士がどのような支援を求めているか、現状を把握し、効果的な支援策を検討していく。	◆R02.4.1時点の待機児童は、14人で達成見込みの0人を達成することはできなかった。市全体の入所空き枠は、712人という状況で、地域や受入年齢など保育ニーズとのマッチングを図る必要がある。	・ 私立保育所運営費	911,000,000	807,807,892	保育幼稚園課						
															・ 認定こども園施設型給付事業	890,000,000	857,339,000							
					0	0	0	0	0						0	・ 地域型保育給付事業	88,000,000		86,072,000					
																・ 延長保育促進事業	62,000,000		60,225,000					
																・ 一時預かり事業（幼稚園型）補助事業	6,000,000		4,671,000					
																・ 一時預かり事業費補助事業	6,500,000		6,000,000					
				64	28	56	43	14	0						・ 夜間保育（延長部分）の運営費加算補助補助事業	17,000,000	16,066,000							
																・ 病児保育事業	860,000		860,000					

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
		潜在保育士の再就職者数 （累計） （人）	—			10	20	30	30	保育幼稚園課調べ	7	90.0%	◆市単独補助事業である「保育士等確保・定着促進事業」のメニューの一つである潜在保育士の再就職支援補助（再チャレンジ事業）を活用して常勤保育士として再就職した保育士数 ◆再就職者数は伸びているが、目標は達成することができなかった。			◆再就職したものの、すぐに退職した保育士もあり、目標を達成できなかった。	・保育士等確保のための処遇改善補助事業	2,019,000	2,075,000	保育幼稚園課
																・特別支援保育事業費補助事業	180,000,000	179,762,000		
																・保育教諭確保のための資格併有促進事業	8,363,000,000	8,550,051,180		
						10	22	27	30							・認可外保育施設健康診断補助事業	8,024,000,000	8,350,389,769		
																・認可外保育施設従事者研修費補助事業	3,640,000,000	387,275,420		
																・宮崎市保育団体補助事業	110,000,000	84,105,860		
																・保育士再チャレンジ研修事業	130,000,000	123,052,544		
																・保育士等確保・定着促進事業	140,000,000	122,255,371		
																・幼稚園施設型給付事業	3,500,000	3,500,000		
																・私立幼稚園就園奨励費補助事業	80,000,000	79,988,790		
																・多子世帯私立幼稚園入園料助成事業	100,000,000	100,857,000		
																・私立幼稚園等特別支援教育・保育事業	84,000,000	77,240,710		
																・私立幼稚園健康診断補助事業	3,860,000	519,714		
																・宮崎市幼稚園協会補助事業	1,300,000	930,740		
											8		◆児童発達支援事業において、児童発達支援事業者を通して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練等の支援を実施した。 【R01実績】 ・延べ利用者実績 2,031人（医療型含む）	◆児童発達支援事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、児童発達支援事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児に対応した提供体制の整備を推進していく。		・障がい児通所支援事業 （児童発達支援ほか）	400,000	168,160	障がい福祉課	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																	
学校教育・放課後児童対策の充実	○ 児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後等の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。 ○ 児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。 ○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮すること で、学習環境の充実に図る。 ○ 小・中学校の教育課程において、ＩＣＴの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実を図るとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。	児童クラブの待機児童数（5月1日現在）（人）	251 （H29）	518	411	251	242	200	200	生涯学習課調べ	9	263.2%	◆待機児童数の目標値を達成できた。	◆学校の教室等や学校外の民間施設を整備し、児童クラブの定員枠を拡充（5箇所）し、待機児童数の削減にある程度の効果が見られた。また、地域住民が運営する放課後子ども教室の実施（26校）、地域と学校の連携を強化するための学校支援コーディネーターの配置（2中学校区・1小学校）により、地域住民の参画のもと、安全・安心に過ごせる居場所を設け、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。 さらに、文化や芸術などに秀でた地域の人材を学校派遣（29校）し、子どもが地域に愛着を持つ機会を創出した。	◆待機児童の多い学校については、児童数の増加に伴う教室の不足により、児童クラブとして利用可能な教室の確保が困難となっている。また、現在児童クラブ室として利用している教室についても、普通教室や支援教室へ転用される可能性がある。引き続き「校内型児童クラブ」を検討するとともに、学校外の民間施設等を活用した「校外型児童クラブ」を整備し、待機児童数の削減を図る。また、放課後子ども教室のコーディネーター・サポーター及び学校支援ボランティアについては固定化が顕在化しつつあり、新たな人材の確保が困難となっている。◆今後は、地域と学校双方向の「連携・協働」を図りながら、コミュニティスクールの導入も視野に入れ、地域全体で子どもを育てる体制作りを検討する。	◆施設整備による定員枠の拡充とH30年度から実施した入会区分の変更により、待機児童数の削減が見込まれる。	・地域と学校の連携による教育活動支援事業	1,526,000	926,026	生涯学習課	
				・児童クラブ運営事業	604,166,000	583,380,998															
				・児童クラブ施設整備事業	37,661,000	28,447,617															
				・放課後子ども教室推進事業	17,000,000	13,456,796															
				・ふるさと文化学習支援事業	4,960,000	4,960,000															
	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える」と回答した生徒の割合（％）	42.0 （H28）	40.0	42.0	42.5	43.0	43.0	43.0	学校教育課調べ	10	122.8%	◆中学2年生を対象にした職場体験学習後のアンケート調査において「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える」と回答した生徒の割合が52.8%であった。	◆職場体験学習を全中学2年生を対象に実施した。 ◆市内3地区を指定した実践モデル校の研究を検証するとともに、3地区の研究成果を市内の小中学校に広めるために発表する場を設けた。 ◆特別な教育的支援を必要とする児童生徒について、個別の相談やケース会議等への参加を通して、学校や保護者への支援を行った。 ◆「SOSの見逃し0」を目指す、いじめ防止等の取組について支援訪問等の場で説明し、確実な実践への支援を図った。 ◆小学校4年生全学級を対象に、参加型のいじめの予防ワークショップの授業をNP0に委託して実施した。 ◆市内各学校の小5、中1を対象に「あたたかな人間関係づくりサポート事業」として、hyper-QUIによる学校生活における児童生徒一人一人の意欲や満足度を図るアンケートを実施し、その結果を児童生徒の人間関係づくりに活用し、より良い学級集団づくりの支援を図った。	◆今後も地域と連携しながら、「みやざきで働く魅力」を学ぶキャリア教育を推進していく必要がある。昨年度までの実践モデル校の成果を活かしながら、新たに設定された3地区の実践モデル校の取組を推進し、宮崎市ならではのキャリア教育の充実を図る。 ◆各学校において、「SOSの見逃し0を目指すいじめ防止等の取組の充実のために」の取組を充実させるとともに、今後とも、児童生徒のいじめ防止に対する意識を向上させることにより、いじめの未然防止を図る。 ◆新たな不登校をつくらない取組として、アンケートや教育相談を充実させ、保護者とも連携を図りながら、不登校の未然防止や早期解決を図るため、魅力ある学校、学級づくりを推進する。 ◆特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する理解や組織的な対応が課題である。支援員等による支援の充実を図るとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人一人に関する指導計画や支援計画の活用を充実を図る。	◆R01年度の達成見込みと比較すると△3.9ポイントであり、不登校の状況に応じた児童生徒の理解と対応を推進する必要がある。	・いじめストップ推進事業	1,710,000	1,725,000	学校教育課		
																・不登校児童生徒対策事業	3,800,000	3,645,000			
																・小中学校スクールカウンセリング等事業	8,977,000	8,707,000			
																・あたたかな人間関係づくりサポート事業	3,420,000	3,386,000			
																・学力・生活状況抽出調査事業	418,000	383,000			
																		・「地域とつながる」キャリア教育推進事業	3,032,000	2,351,000	
																		・地域による学校評価推進事業	1,440,000	977,000	
																		・特別支援教育学びのサポート総合事業	231,287,000	217,417,000	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																	
											11			◆小学生の放課後受入先として、児童の適切な処遇及び安全の確保を図るとともに、在園児との交流により在園児の幅のある発育を目的に、地域活動事業費補助事業を実施した。 【R01実績】 ・実施施設49施設（うち自主事業27施設） ・延べ利用者数78,278名	◆小学生の放課後の受入先として、大きな役割を果たしていることから、今後も実施施設数の増加を図っていく必要がある。 ◆利用者ニーズに対応するため、未実施の私立保育所等に対して、本事業の必要性、内容の周知を行っていく。 ◆本事業は、児童クラブ運営事業の補完的役割も担っていることから、同事業に待機児童が生じている状況を踏まえ、関係課との連携を図っていく。		・地域活動事業費補助事業	11,000,000	10,400,000	保育幼稚園課	
														12	◆児童厚生員の指導のもと、主に乳幼児（保護者を含む）から小学生を対象に、遊戯室や図書室等を活用して、安全かつ健全な居場所を提供した。 【R01実績】 ・児童館8か所 ・児童センター9か所 ◆17か所の児童館・児童センターにおいて、地域の高齢者の経験を生かした行事を開催し、世代間交流を実施した。		◆施設の老朽化や設備の不足等により、利用者の減少が懸念される。H31.3月に策定した「児童館・児童センターの整備及び長寿命化計画」に基づき、建替えや改修工事等を計画的に進める。また、エアコンの整備についても年次的に行っていく。	・児童館・児童センターの管理運営	152,255	153,395	子育て支援課
																		・生き活き地域子育て活動応援事業（児童館・児童センター分）	1,964	1,964	
14	◆小中学校外国語推進事業 ALTを10名増員し、25名体制となり、全中学校に配置した。各中学校とその校区内の小学校5、6年生の外国語科の授業に派遣している。 ◆学校ICT環境整備事業 小中学校におけるICTを活用した学習活動を充実させるために、校務用PCやネットワーク機器、授業支援ソフト等のICT環境の整備を図った。 ◆タブレット導入事業 授業におけるタブレットPCの効果的な活用方法について、検証授業を通して研究を深めた。	◆小中学校におけるALTを活用した効果的な指導の在り方の研究し、実践する。ALTへの業務支援や生活支援を充実させ、25名体制の安定継続を図る。 ◆校務用PCやネットワーク機器等の維持、運営管理を適切に行い、ICTを活用した教育活動が充実されるよう支援する。 ◆各学校でのプログラミング教育や主体的・対話的な学習に生かすためのタブレットPCの活用方法についてさらに研究を深める。	・小中学校外国語教育推進事業	140,814,000	132,295,957	教育情報研修センター															
	・学校ICT環境整備促進事業	88,643,000	87,879,000																		
		・タブレット導入事業	607,000	606,528																	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値													R01当初予算額 (円)	R01決算見込額 (円)			
				実績値																	
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭の育児を支援するため、地域の会員同士で支え合うファミリー・サポート・センター事業を推進する。 ○ 地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実を図るとともに、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。 ○ 総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。 ○ 子どもが、その置かれた状況にかかわらず、健やかに成長できるよう、学習支援や食事の提供など、関係団体等による居場所づくりの取組を支援する。	ファミリー・サポート・センターの活動件数（件）	2,656 (H28)	2,875	2,947	2,725	2,793	2,839	2,839	子育て支援課調べ	15	121.0%	◆H30年度にいったん落ち込んだものの、大幅な増加に転じ、目標値を上回った。	◆援助会員と依頼会員の相互援助活動（子どもの送迎や預かり等）を調整するファミリー・サポート・センター事業を通して、子育て家庭の育児支援及び高齢の援助会員の活躍の場の創出を行った。また、活動の担い手となる援助会員の獲得に向けて、育児援助者養成講習を6回（うち高齢者対象2回）実施した。	◆ファミリー・サポート・センター事業について、各種広報媒体や様々な機会を活用して周知を図る。また、多様な援助活動場所の設定や、利用料金の助成など、更なる活性化に向けた取組を検討する。 ◆子育て支援サービスが必要とする世帯がより適切なサービスや施設を選択できるよう、関係機関との連携が重要である。また、子育て支援員が中心となって、母子保健コーディネーターや保健センター等関係機関との連携を密にし、子育て親子の孤立化を防ぎ、地域で子育てを支援する取組みを実施していく。	◆依頼会員及び援助会員ともに増加し、活動件数も目標を達成することができた。共働き世帯の増加の影響か、学童保育や習い事等の送迎件数が増加した。	・ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業	13,042	13,042	子育て支援課	
				2,848	2,656	3,032	2,691	3,434	2,839								・男女共同参画センター指定管理料（ファミリー・サポート・センター分）				
		ファミリー・サポート・センターの援助会員数（3月31日現在）（人）	598 (H28)			656	706	732	732	子育て支援課調べ	16	98.5%	◆着実に増加しているものの、目標値には届かなかった。	◆援助会員獲得の有効な機会である育児援助者養成講習会の参加者数が減少傾向にあり、目標を達成することができなかった。 【過去実績】 ・講習会参加者数 H29年106人 H30年 81人 R01年 77人	・子ども食堂ネットワーク応援事業	4,400	4,400				
						656	690	721	732							・地域の子ども支え合い事業	600	327			
		地域子育て支援センターの延べ利用者数（人）	140,265（H28）	162,672	211,476	158,340	162,708	167,640	167,640	子育て支援課調べ	17	74.2%	◆この数年間は横ばい状態であったが、大きく落ち込んだ。	◆少子化やR01.10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に伴い、地域子育て支援センターの主な利用者である3歳未満の利用者が減少したものと推測する。	・子育て支援センターの管理運営	63,748	63,268				
				137,372	140,265	138,559	140,345	124,416	140,500						・子育て支援サービス利用支援事業（基本型）	4,223	3,709				
		障がい児相談支援延べ利用者数（人）	1,415 (H28)	1,428	1,608	2,100	2,196	2,304	2,304	障がい福祉課調べ	18	117.5%	◆R01の達成見込みは達成できていないものの、R01年度実績値において目標値を上回り、順調に推移している。	◆相談支援事業において、障害児が障害児通所支援を利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう配慮した利用計画を相談支援事業者に作成させ、また、事業者間の連絡調整等を行った。 ◆市内3か所の児童発達支援センターにおいて、発達が気になる子どもや障がい児、その家族への療育支援や相談を実施した。 ◆専門の支援員が障がい児等がいる保育所等を訪問し、療育支援に関する助言等を行った。	◆相談支援事業者と連携しながらサービスの必要性等を動案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、実地指導等通じて相談支援専門員の資質向上を図っていく。 ◆多様なケースに対応するため、研修等により支援者の資質向上を図っていく。 ◆学校や保育所等に対し、事業の周知を図ることで、事業を積極的に利用してもらい、地域における療育支援の充実を図る。	◆H27.3月以降すべての障がい福祉サービス利用者に対してサービス等利用計画の作成が義務づけられ、大きな伸び率で推移しており、その伸び率を基に達成見込みを算定したが、既に障がい福祉サービス利用者の掘り起こしが進み、R01の実績値は達成見込みと比較して伸びが鈍化し、達成見込みを超えなかった。	・障がい児通所支援事業（障がい児相談支援）	44,728,000	48,013,068		障がい福祉課
				1,172	1,415	2,021	2,460	2,708	3,159								・宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業（療育等支援事業）	8,054,000	6,690,630		
												19		◆総合発達支援センターは、診療・通所・相談の機能を持つ総合的な療育の拠点施設として、障がい児や保護者に対し、指定管理者による外来診療や訓練、通所支援などを行った。また、施設の充実や職員のスキル向上を図るため、老朽化した設備（オージオメーターや福祉車両等）の購入や派遣研修を行った。	◆より重度の障がい児の通所が増え、マンツーマンの介護や看護が求められる機会が増えているため、指定管理者による現状分析等に基づき、人員体制の強化について検討を行っていく。また、当該施設は、施設本体や設備等の老朽化が進んでいるため、年次計画等に基づき、引き続き施設の改修や設備・機器の更新等を行っていく。		・総合発達支援センター指定管理料	406,213,000	410,255,000		親子保健課
													6/37								

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

①子育て支援の充実

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
											20			◆課窓口に、子育て支援員研修を修了した職員を配置し、保護者からの教育・保育や子育て支援に関する相談に応じるとともに、ニーズに合った教育・保育施設や子育て支援サービス等の情報提供を設置されているタブレット等を活用してを行った。 ◆家庭や地域における子育て機能の強化及び子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、跡江保育所で「地域子育て支援拠点事業」を実施した。 【R01年度実績】 延べ利用者数1,974人。	◆保育所入所において待機児童が発生していることから、今後も保育施設の空き状況を把握し、保育ニーズとマッチングを図っていく必要がある。また、利用者支援員の資質向上を図るため、子育て支援に関する知識の習得に努めていく必要がある。 ◆近年の核家族化や都市化の進行により、地域において子育てを支援する体制が薄れつつある中、子育て中の保護者や子どもが地域の中で孤立し、子育てへの不安や負担感が増大しないようにする必要がある。 地域での子育てをさらに支援していくため、地域住民に身近な相談先である公立保育所として、多様な関係機関との連携体制を構築して、支援ネットワークの充実を図っていく。		・子育て支援サービス利用支援事業（特定型）	520,000	489,534	保育幼稚園課
																・跡江保育所子育て支援拠点事業	5,400,000	1,056,615		

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的 方向	■ 地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■ 市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。 ■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■ 医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■ 地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。 ■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。																						
------	----------	-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等		最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）		担当課				
				目標値																
				実績値																
医療サービスに満足している人の割合（%）			53.5 (H29)	44.0	46.0	53.5	55.0	56.0	56.0	市民意識調査		101.6%	◆初期救急医療体制の確保や、医療安全の確保に取組んだ結果、目標を達成することができた。	◆関係機関と連携して救急医療体制の確保に努めるとともに、医療相談窓口寄せられた相談事例を医療提供機関にフィードバックするなどの取り組みを通して、医療の安全の確保を図った。		保健医療課				
				45.4	52.3	53.5	47.9	56.9	56.0											
「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合（%）			56.9 (H29)	66.9	67.7	56.9	59.9	62.9	62.9	市民意識調査		99.7%	◆前年度より2%上昇し、目標値よりわずかに低い が、順調に推移している。	◆地域包括ケアシステムを推進していくなかで、在宅サービスの充実がすこしずつ図られていることも1つの要因となっていると考えられる。		長寿支援課				
				—	53.9	56.9	60.7	62.7	62.9											

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	Q	N	O	P	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
高次医療サービスの提供	○ 宮崎市内医師会病院等の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。	宮崎市内医師会病院の移転支援の実施	—	都市計画決定及び都市計画事業認可に向けた検討	都市計画決定及び都市計画事業認可	敷地造成	敷地造成（建築着工）	実施（造成完了）	実施（造成完了）	企画政策課調べ	21	100.0%	◆H30.10月から市郡医師会が病院建設に着工している。	◆造成工事において、病院建築の工程に遅延が生じないよう建物建築部分の優先造成や北側市道からの仮設道路の優先築造等を実施した。	◆病院の開院に遅延が生じないよう造成工事や南北交差点改良工事および地下埋設物工事等の適切な進捗管理を行う。	◆切れ目のない高次医療サービス提供を支援するため、造成工事等の早期完成を目指す。	・宮崎市内医師会病院の移転支援			企画政策課
地域医療サービスの確保	○ 県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。 ○ 宮崎市内医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や高次の救急医療体制を確保する。 ○ 市民の健康に対する意識の向上や各種健康（検）診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。	夜間急病センター開設日数（日）	365 （H28）	366	365	365	365	366	366	保健医療課調べ	22	100.0%	◆地域医療の安定的な提供体制の維持に努め、市民が安心して必要な時に良質かつ適切な医療サービスを受けられるよう、一年を通し、休日や夜間における初期救急医療を実施した。	◆夜間や休日に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。 ◆周辺の1市5町とも連携しながら、宮崎大学医学部小児科に設置した寄附講座に対する支援を通じて、小児医療に関心を持つ学生の教育や、次世代を担う若い小児科医の人材育成を進めるとともに、小児医療体制の充実、小児地域医療の維持確保を図った。 ◆夜間における子どもの急な発熱や救急時における対応方法をわかりやすく示したガイドブックを作成するとともに、小児科医による講座を開催し、夜間急病センター小児科の適正受診に取り組んだ。	◆医療の担い手不足や高齢化が懸念される中、宮崎大学医学部や医師会、県などの関係機関と連携を図り、医師の確保に努める。 ◆三師会施設の防災支援拠点への移転に伴い、新たな救急医療体制の構築及び災害時医療体制の充実を図る。	・共同利用型病院運営費補助事業 ・在宅当番医制業務委託事業 ・夜間急病センター小児科管理運営事業 ・夜間急病センター管理運営事業 ・宮崎市内夜間急病センター指定管理等事業 ・宮崎大学医学部小児科寄附口座運営支援事業 ・産科小児科等医療機関開設等支援事業	31,581,000 20,065,000 14,650,000 2,400,000 435,955,000 27,000,000 10,000,000	26,989,900 20,064,600 13,856,211 1,312,031 435,955,000 27,000,000 0	保健医療課	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※工費付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
		特定健診受診率（％）★	23. 6 (H28)	26. 0	29. 0	25. 0	25. 0	25. 5	25. 5	国保年金課調べ	23	96. 1％	R02. 10月確定予定	◆特定健診の受診を促進するために、昨年度に引き続き対象者を35歳以上に拡大し、がん検診との同時受診等利便性を図り受託医療機関での個別健診や集団健診を実施した。更に令和元年度から自己負担金を無料化したことで、受診者の増加を見込んでいる。	◆健診の自己負担金の無料化を実施したが、更なる受診率向上が必要であるため、健診未受診者に対するAI等を活用したより効果的な受診勧奨を実施していきたい。	◆R01年度は健診の自己負担金の無料化を実施しており受診率の増加を見込んでいるが、実績値が確定しておらず比較説明はできない状況である。	・ 特定健診・ 特定保健指導事業	216, 150, 000	216, 513, 777	国保年金課
		胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率（％）	7. 9 (H28)			9. 0	10. 0	11. 0	11. 0	健康支援課調べ	24	72. 7％	◆R01年度から集団健診の申込み方法の選択肢を増やし、検診の受診率向上に努めたところ、申込者数が増加し、急遽、検診日を増やした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が発生し、感染拡大防止のため、3月の集団健診を中止したこと、R01年度の実績値は目標値を達成できなかった。 ◆集団健診の申込み方法については、インターネット受付やコールセンターを利用した電話受付の他、R01年度からハガキ（郵送）を加え、申込方法の選択肢を増やした。 ◆受診者の利便性を高めることで申込者の増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症により、3月の集団健診はやむを得ず中止したため、目標値に到達することはできなかった。 ◆検診受診勧奨については、未受診者への個別通知のほか、ガス展や幼児健診等でチラシ配布を行った。 ◆健康増進を目的とした「健康みやざきマイレージ事業」については、フリーペーパー2誌による広報を行い、健康無関心層向けのP Rに努めた。 ◆実績としてH30年度の応募者数1, 789名から、R01年度は2, 106名に増加した。	◆がん検診の受診勧奨時期や勧奨対象者の見直し、検診機関との連携強化などに加え、より効果的な受診呼びかけの方法を模索する。 ◆健康みやざきマイレージ事業に関して、さらなる周知に努める。ICT化については、引続きマイナンバーカードの自治体ポイントと連携することを検討し、本事業がより多くの健康無関心層に対する健康づくりへの動機づけとして機能するように充実を図る。	◆新型コロナウイルス感染症により、3月の集団健診を中止したが、R01年度は集団健診の申込方法を増やしたことから、昨年度よりも約0. 4ポイント増加した。 ◆3月は集団健診の最終月のため、駆け込み等、例年多くの受診者があったため、集団健診の中止がR01目標を達成できなかった要因と思われる。	・ 集団健康診査事業 ・ 個別健康診査事業 ・ がん検診推進事業 ・ がん検診受診率向上対策事業	80, 000, 000 24, 000, 000 11, 500, 000 21, 600, 000	— — — 21, 374, 463	健康支援課	
														◆微増ではあるが、当事業が市民の間に浸透してきていることから、健康や検診受診を意識する機会になっている。			・ 健康みやざきマイレージ事業	8, 000, 000	4, 622, 063	
																	・ どこでもロコモ予防事業	1, 680, 000	1, 553, 878	
											25			◆地域診断をもとに地域の課題を明らかにし、その課題を解決するために地域の特性に応じた保健活動を展開し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防の推進を図った。	◆地域の課題を解決していくためには、地域のキーパーソンや団体等との連携が不可欠であるため連携を図りながら、市民の健康に対する意識の向上や行動変容への取組を目指していく。		・ 地域に寄り添う保健活動展開事業	1, 780, 000	1, 479, 607	地域保健課

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※工総付金は都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
地域包括ケアシステムの構築	○ 地域の医療や介護等に関係する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。 ○ 高齢者の健康増進を図るため、高等教育機関と連携するなど、介護予防に重点を置いた取組を推進する。 ○ 地域包括支援センターが作成する要支援認定者のケアプランについて、医療や介護に係る多職種（薬剤師、管理栄養士、作業療法士など）や、サービス提供事業者の参加のもと、自立や重度化防止に向けたケアマネジメントを検討する「自立支援型地域ケア会議」の取組を推進する。 ○ 関係機関や関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保や定着に向けた取組を推進する。 ○ 高齢者の福祉施設等におけるボランティア活動や地域における生活支援の取組などを支援し、高齢者の社会参加を促進する。 ○ 地域資源や特性を生かし、高齢者向けの住宅サービスと連携するなど、地域の活性化に寄与するC C R Cの取組を検討する。	地域ケア会議の開催数（回）	101 （H28）	78	82	86	90	90	90	介護保険課調べ	26	56.7%	◆自立支援地域ケア会議については、天災等で中止したことや地域包括支援センターの業務負担の軽減を図るため、ケア会議の実施回数を減らしたが、計画したケア会議は予定どおり実施できた。 ◆自立支援型地域ケア以外の圏域ごとの地域ケア会議は計18回実施された。	◆自立支援型地域ケア会議にケアプランを地域包括支援センター19か所全てが提出することとし、各センターのケアマネジメントスキルの向上につなげた。 ◆個別のケースについて、地域の関係機関、団体の関係者を集まってもらい、今後の支援の方向性の確認を行った。 ◆自立支援地域ケア会議に提出した139件のケアプランのうち、26％の人が介護保険サービス等からインフォーマルサービス等に移行できた。 ◆本市ホームページ内に、ぐるみんポータルサイトを立ち上げるための地域資源の収集と整理を行い、R02.3月に情報をアップした。 ◆地域包括支援センターと連携し、スーパーの店舗内に介護予防の相談コーナーを立ち上げた。 ◆住吉地区では、介護および福祉関係の法人が主体的に行う「買い物支援」の立ち上げについて支援し、新たな仕組みが出来上がった。 ◆認知症サポーター養成講座の小中学校での開催は、教育プログラムが変わり、授業の中での実施が困難となったことから、試みとして児童クラブでの開催を試みた。	◆地域のコミュニティ形成の関連団体、総合支所や地域自治区事務所と緊密に連携し、地域課題の解決に向けた協議体の機能を強化していくことになる。 ◆自立支援型地域ケア会議については、地域包括支援センターの業務負担を軽減するため、上半期は月2回ペースで実施、下半期は月4回ペースで実施する予定。令和元年度よりも質の高いケアプランを作成できるよう、市では研修や個別指導を行っていく予定。	◆ケア会議の開催件数自体は減少しているが、目的を明確にし、関係者で高齢者の支援内容の確認や支援の方向性の議論ができ、高齢者QOLの向上につながった。 ◆地域自治区圏域のケア会議の開催はなかったが、個別のケースに関する関係機関、団体によるケア会議の開催はできた。	・認知症チームケアマネジメント推進事業	1,104,000	796,430	介護保険課
			・認知症カフェ等推進事業	2,100,000	1,725,000															
			・認知症初期集中支援チーム推進事業	9,510,000	9,410,000															
			・認知症地域支援推進事業	14,660,000	14,582,336															
		・みんなで体操みんなで健幸事業	21,769,000	19,250,621																
		・地域包括支援センター運営事業	554,501,000	552,904,661																
		・生活支援体制整備等事業	20,000,000	18,530,463																
		・家族介護者交流事業	1,330,000	754,700																
		・認知症高齢者支援事業	2,097,000	841,541																
		・シニア応援ボランティア事業	7,661,000	7,660,000																
・生き生き地域活動応援事業	3,000,000	2,984,347																		
・地域ケア会議推進事業	3,986,000	3,053,876																		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※工総付金は都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課				
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）						
				実績値																				
		認知症サポーター養成者数 （累計） （人）	12,840 （H27～ H28）	1,594	4,094	19,840	26,840	33,840	33,840	介護保険課調べ	29	81.6%	◆年々、新規受講者が増えてきているが、同じ事業所からの依頼が多い傾向もあり、新規事業所や新規団体の参入が必要。			◆全国的には認知症サポーターの目標数を達成してきており、認知症サポーター養成講座については、既に受講した者を活用する方向性の転換が示され始めているため、国の動向を注視し、養成講座の展開を検討していく。	・地域包括ケアシステム啓発事業	915,000	505,684	介護保険課				
																	・ぐるみん宮崎推進拠点事業	3,642,000	1,962,994					
																	・介護認定審査会共同運営事業	82,500,000	70,036,776					
								・成年後見制度利用支援事業	14,000,000	17,253,080														
								・みんなでロコトレ推進事業	845,000	337,475														
								・介護職員就業・定着促進事業	4,900,000	2,360,736														
								・住民参画型介護予防・生活支援推進事業	3,358,000	1,022,501														
								・気づいて防ごう！脳力チェック事業	410,000	384,658														

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※工総付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																	
障がい者の自立と社会参加の促進	○ 障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。 ○ 障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児者とその家族の地域生活を支援する。	障がい者相談支援延べ利用者数（人）	6,827 （H28）	6,896	8,132	7,848	8,244	8,652	8,652	障がい福祉課調べ	32	119.2%	◆R01の達成見込みは達成できていないものの、R01年度実績値において目標値を上回り順調に推移している。	◆市内3か所の地域活動支援センターⅢ型において、障がい者へ福祉的就労や創作活動の場を提供し、障がい者の自立と社会参加を進めた。 ◆相談支援事業において、障がい者が障がい福祉サービスを利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画を相談支援事業者に作成させ、また、事業者間の連絡調整等を行った。 ◆市内6か所の基幹相談支援センターにおいて、地域で生活する障がい者やその家族、支援者等に対し、障がい福祉サービスに関する相談や利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援を実施した。 ◆障がい福祉サービス事業において、障がい福祉サービス事業者を通して、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等の障がい福祉サービスの提供を実施した。	◆相談支援専門員等に事業を周知し、支援が必要な障がい者が利用できるよう努める。 ◆相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、実地指導等を通じて相談支援専門員の資質向上を図っていく。 ◆障がい福祉サービス事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、障がい福祉サービス事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい児・者に対応した提供体制の整備を推進していく。	◆H27. 3月以降すべての障がい福祉サービス利用者に対してサービス等利用計画の作成が義務づけられ、大きな伸び率で推移していたことから、その伸び率を基に達成見込みを算定した。しかし、既に障がい福祉サービス利用者の掘り起こしが進んでおり、R01の実績値は達成見込みと比較して伸びが鈍化し、達成見込みを超えなかった。	・地域活動支援センターⅢ型事業	16,692,000	15,308,012	障がい福祉課	
			6,544	6,827	7,914	9,372	10,311	10,580				◆障がい者総合支援福祉サービス事務事業	13,625,000	11,975,674							
		障がい福祉サービスの支給決定者数 （4月1日現在）（人）	3,984 （H29）	3,573	3,737	3,984	4,183	4,392	4,392	障がい福祉課調べ	33	99.3%	◆利用者数は微増傾向にある。	◆在宅の障がい者の自立と社会参加を促進するため、センター等の周知を図り、利用の促進に努める。 ◆各種イベントでの販売会や請負業務の拡充を図り、障がい者就労支援事業所の安定経営を図っていく。	◆目標値ほどの伸びはないが、着実に利用者数は増えている。	・宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	159,000,000	149,639,650			
			3,496	3,693	3,984	4,065	4,363	4,112				・障がい福祉サービス事業	8,150,000,000	8,124,181,831							
		就労継続支援B型事業所の平均工賃額 （月額）（円）★	18,964 （H28）	18,500	19,300	19,000	19,500	20,000	20,000	障がい福祉課調べ	34	99.1%	（R02. 9月確定予定）	（R02. 9月確定予定）	・障がい者就労事業所魅力アップ応援事業	4,900,000	4,900,000				
			18,320	18,964	19,191	19,828	R02. 9月確定予定	19,200													

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
											36									地域コミュニティ課
スマートシティの取組の推進	○ 気候の特性を生かし、住宅用の太陽光発電システムの設置に要する費用の負担を軽減するなど、再生可能エネルギーの有効な活用を図る。 ○ 独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステムの構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。	太陽光発電設備導入容量（10kW未満）（3月31日現在）（kW）	56,667（H28）	45,897	50,981	60,022	63,575	67,339	67,339	資源エネルギー庁調べ	37	100.6%	◆R02. 7月頃公表予定 【参考】 R01. 9月末現在 67,753kW	◆住宅用の太陽光発電システム設置費の一部補助を行った。	◆太陽光以外の再生可能エネルギーの活用について、検討していく必要がある。 ◆県と「再生可能エネルギー」や「革新的なエネルギー高度利用技術」の活用について検討するとともに、先進自治体等の情報収集を行い、新規事業化を目指す。	◆R01. 9月末現在の実績値でR01年度の設定目標を達成した。 市が継続して太陽光発電システムに補助を実施していること並びに市民の環境意識、防災意識の高まりが目標達成につながったと考える。	・太陽エネルギー利用機器導入促進事業	27,200,000	27,070,900	環境保全課
		みやざきエコアクション認証登録事業者数（累計）（事業者）	180（～H28）	180	200	185	190	195	195	環境保全課調べ	38	102.1%	◆9事業者が新規認定を受けた	◆事業所説明会に参加する等の周知に努めた結果、目標以上の新規認証事業者を登録できた。	◆認証事業者の業種が、建設業に集中（70%）しているため、様々な業種・業態への周知・広報に努める。	◆事業所説明会に参加する等の周知に努めた結果、目標以上の新規認証事業者を登録できた。	・みやざきエコアクション認証制度事業	2,060,000	1,597,937	環境保全課
				173	180	185	190	199	195											

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
防災対策の推進	○ 地域防災リーダーを育成し、防災訓練を実施するなど、市民の防災意識を高めるとともに、消防団組織の充実強化を図るほか、災害時における備蓄品の配備や自主防災組織に必要な資機材を整備し、地域における避難路や避難場所等の環境整備を支援するなど、災害時における避難者等への支援体制を確保する。 ○ 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実を図り、適切に広域消防を運営するとともに、資機材等を計画的に整備・更新し、広域消防体制の強化を図る。	自主防災組織の結成率（3月31日現在）（％）	84. 8 （H28）	82. 0	83. 5	85. 0	85. 5	86. 0	86. 0	危機管理課調べ	39	101. 6%	◆自主防災組織の新規結成が困難な状況にある中、2自治会で新規結成された。	◆地域防災コーディネーターを中心に、自主防災組織の未結成自治会に対して、新規結成を働きかけた。 ◆地域の防災リーダーを育成するため、防災士の資格取得のための費用の一部を助成するとともに、住民主体の避難運営訓練を主とした防災訓練を実施した。 ◆食糧や飲料水をはじめ、災害時に必要な資機材等の整備を図るとともに、自治会等が行う避難場所等の整備にかかる費用の一部を補助し、避難者等への支援体制の確保を図った。	◆自治会内の人的・物的な問題から、自主防災組織の新規結成を大きく増加させることは困難な状況にあるが、地域防災コーディネーターを中心に、引き続き、未結成自治会に対して粘り強く結成を促していく。 ◆新規の防災士資格取得者を増やすとともに、助成を受けた防災士の地域での活動を活性化させる必要があるため、地域で活動しやすい環境整備を図るとともに、地域での活動が期待できる人を防災士として育成する仕組みを構築する。 ◆非常食や飲料水が宮崎市備蓄基本計画に掲げる目標数に達していないことから、計画に従い、年次的に必要な物等の整備を進める。	◆毎年自治会の消滅や自主防災組織の解散が散見されるが、自主防災組織の結成率については毎年約0. 5ポイントずつ上昇している。	・地域防災リーダー育成強化事業	499, 000	484, 000	地域安全課
				83. 6	84. 8	86. 2	87. 0	87. 4	88. 0											
		市の登録料の助成を受けた防災士の数（人）	83 （H28）			95	95	95	95	危機管理課調べ	40	96. 8%	◆H29年度はH25年度の助成開始以来最低の助成数となったが、R01年度は12名増加した。			◆県危機管理局やNP0宮崎県防災士ネットワークと連携し、市の助成制度の案内を行い周知が広がってきた。併せて、防災士の地域活動につながる人材育成のフォローアップ研修に取り組んだ。今後、関係機関と連携し制度周知と研修内容の充実を図る。	・大規模災害時備蓄品整備事業	9, 000, 000	9, 191, 616	
						75	80	92	87								・総合防災訓練事業	4, 500, 000	4, 649, 037	
		消防団員充足率（翌年度4月1日現在）（％）	95. 1 （H28）	96. 0	96. 0	95. 2	95. 5	96. 0	96. 0	消防局総務課調べ	41	100. 0%	◆目標値を達成している。今後も消防団員の確保、装備等の充実に努める。 ◆消防団音楽隊、ラッパ隊、女性団員によるPR活動を行った。 ◆救助用資機材等（チェーンソー、油圧ジャッキ、デジタル無線機）を整備し、体制の強化を図った。 ◆常備消防と消防団との合同訓練を実施し、災害対応力の向上を図った。 ◆2町との広域連絡会議の開催や合同訓練により、連携強化を図った。	◆消防団員確保対策として、あらゆるメディア等を活用して消防団員募集を行った。 ◆消防団音楽隊、ラッパ隊、女性団員によるPR活動を行った。 ◆救助用資機材等（チェーンソー、油圧ジャッキ、デジタル無線機）を整備し、体制の強化を図った。 ◆常備消防と消防団との合同訓練を実施し、災害対応力の向上を図った。 ◆2町との広域連絡会議の開催や合同訓練により、連携強化を図った。	◆在勤者や通学者等の加入促進を含めた消防団員確保対策として、広報紙、ホームページ（SNS・動画）、消防団キャラクターを活用し、消防団の知名度・イメージアップを図る。 ◆「消防団協力事業所表示制度」や「学生消防団活動認証制度」を積極的に活用するなど、事業所や大学等への効果的な周知を行う。 ◆常備消防との合同訓練や研修を実施するとともに、国の補助金を活用して救助資機材等の整備を行うなど、消防団員の災害対応力の向上を図る。	◆大規模災害発生時のマンパワー不足対策として、H31. 4月に導入した「大規模災害団員制度」により、消防団員OBや消防職員OBを確保できた。 ◆今後も基本団員を退団した者の入団が見込まれるため、充足率は上がる見込みである。	・非常備消防活動事業	255, 000, 000	272, 887, 899	消防・総務課
						94. 5	95. 1	96. 1	97. 0								96. 0	97. 5	・広域消防運営事業	
													42		◆自主防災組織4組織へ防災資機材の交付を行った。また、既存組織へも未交付の防災資機材の交付を行い資機材の充実を図った。 ◆高齢化の進展や自治会活動への意識の希薄さなどから、組織によっては自主防災活動が停滞している組織が見受けられる。 ◆自治会連合会の総会や新任自治会長研修会などの場や班回覧及び出前防災講座を活用し、未結成自治会へは自主防災組織の必要性を、既存組織へは地域防災訓練の手引き書などを活用した、不断の訓練の重要性を啓発する。		・自主防災力向上対策事業	1, 000, 000	2, 756, 515	消防・警防課

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01)目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
環境保全の推進	○ ごみの減量やリサイクルを推進するため、環境教育や啓発活動等を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。 ○ 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。 ○ 森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促すなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。	市民1人1日あたりのごみ排出量（g）	970 （H28）	983	983	967	964	962	962	廃棄物対策課調べ	43	99.1%	◆事業系の燃やせるごみ等ごみ排出量全体は減少した。 ◆生活系のごみ排出量は増加傾向にある。 ◆断捨離や終活の浸透など、家庭内の不要物が多量に排出されるようになった社会情勢も要因の一つと考えられる。 【参考】 目標値と実績値の算定の基礎となる人口を、H28までは現住人口としていたが、H29以降は国の算定に合わせ住基人口とした（H27及びH28の実績値は、住基人口による数値を括弧書きで併記している）。	◆市が委嘱している「ごみ減量アドバイザー」や自治会から選任された「分別大使」の活動により、地域に根ざしたごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図った。 ◆自治会未加入者への啓発活動として、子育て支援センターで若い母親への分別説明会を実施した。また、環境フェスタや地区文化祭等のイベント、市広報や世帯配布文書等での啓発を実施した。 ◆子どもへの啓発として、保育所や幼稚園でごみ減量とリサイクルに関する環境学習会を、児童センターや子ども食堂でごみ減量・分別学習を実施した。 ◆生ごみの自家処理を推進するため、電動生ごみ処理機の購入補助や生ごみ処理器の支給に加え、生ごみ処理器の使用状況に関するアンケートを行い、使い方研修会やコンポスト現地見学会を実施した。 ◆ごみ減量の意識を高めるため、「ごみ減量モニター事業」を3地域自治区で実施した。	◆子どもへの啓発を発展させるためのノウハウを蓄積しながら、未就学児や小中学生を対象にしたごみ減量・分別学習に取り組み、子どもの時期から資源の循環についての意識を高める活動を行う。 ◆商業施設やイベントでの啓発活動を取り入れるなどして、自治会未加入世帯への啓発を更に進めて、市民全体のごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図る。	◆現在の取組を継続し、目標値を達成する見込みである。	・ごみ減量啓発事業	2,780,000	2,493,581	環境業務課
				993 (980)	981 (970)	952	993	971	962				・家庭系生ごみ減量促進事業	3,935,000	3,908,385					
													・資源物集団回収推進事業	5,930,000	5,295,352					
		公共用水域環境基準（BOD）達成率（％）	100 （H28）	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ	44	100.0%	◆公共用水域の水質測定地点のBOD値は、いずれも環境基準値以下となっている。 ◆事業場への立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう指導を行った。 ◆河川浄化推進員による河川のパトロールや各地区の河川浄化推進協議会の支援、また河川浄化の啓発等を行い浄化運動を市民、事業者、行政が一体のなって推進した。	◆公共用水域の常時監視を実施し、水質状況を把握した。 ◆事業場への立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう指導を行った。 ◆河川浄化推進員による河川のパトロールや各地区の河川浄化推進協議会の支援、また河川浄化の啓発等を行い浄化運動を市民、事業者、行政が一体のなって推進した。	◆公共用水域の環境基準を維持できるよう関係機関と連携して取り組んでいく。 ◆今後とも事業所の立入検査を計画的に実施して、事業者に対し指導に努めていく必要がある。 ◆地域住民や事業者が主体となった河川浄化の取り組みを連携して支援していく。 ◆更なる水質改善に向け、国、県、流域自治体と連携し、大淀川上流域での河川浄化の取り組みを推進していく必要がある。	◆公共用水域の常時監視における水質結果は、水質に大きな変化はなく横ばいの状況で推移している。	・ <u>こども5R学習事業</u>	2,800,000	1,688,682	環境保全課
				100	100	100	100	100	100				・ <u>河川浄化対策事業</u>	3,800,000	3,559,947					
																		・水質汚濁防止対策事業	3,900,000	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
		宮崎市産材関連事業を活用した住宅戸数（累計）（棟）	28 （H27～H28）	15	35	55	75	100	100	森林水産課調べ	45	59.0%	◆申請件数は11件であったが、申請取り下げがあり、10件となった。	◆市産材の利用拡大や森林保全に努めることにより、林業の振興および公益的機能の発揮を図ることができた。	◆森林所有者の高齢化や管理者不在の森林の増加により、植林率が下どまりしている。今後、森林管理制度の活用により植林率の向上を目指す。	◆県内の住宅着工件数は減少傾向にあり、それに伴い事業の申込み件数も減少傾向にある。	・宮崎市産材利用促進事業	5,800,000	3,217,000	
			16	28	37	49	59	67												
		植林面積（ha）	123 （H28）	170	170	113	145	170	170	森林水産課調べ	46	90.0%	◆伐採量の増加に伴って植林面積に増加傾向が見られたが、目標値には届かなかった。	◆市産材を利用して新築住宅を建設された方に対し、建築費の一部補助を行った。（上限40万円）	◆木材の需要拡大を推進するため、住宅への補助を行うだけでなく、森林の持つ公益的機能や、木材の魅力について啓発活動に取り組み、関心を高めることが重要である。	◆着手から完成までを年度内に完了させる必要があり、タイミングが合わない事業を活用できないため、実績が伸び悩んでいる。	・間伐・植林促進強化対策事業	4,857,000	3,566,002	森林水産課
			172	123	137	135	153	162												
		伐採面積（ha）	309 （H28）	340	340	309	309	340	340	森林水産課調べ	47	94.4%	◆順調に伸びていたが、後半に新型コロナウイルス感染症の影響で木材の取扱量が減少し、目標値に至らなかった。	◆年度中に複数回募集期間を設けるなど、市民が取り組みやすい事業運営に取り組んだ。	◆市有林において国の森林整備事業を活用し、他のモデルとなるよう計画的な森林施策を行った。	◆順調に増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減少、供給過多のため、後半伸び悩んだ。	・エコクリーンプラザみやざき運営委託事業	2,479,692	2,368,909	廃棄物対策課
				418	309	295	260	321	290											
										48		◆エコクリーンプラザみやざきに搬入されたごみは、リサイクル施設で資源物の分別回収を行い、リサイクル可能なものについては適正にリサイクルを行った。	◆環境学習施設を活用し、一般来館者や小中学生を対象とした環境学習、啓発活動に取り組んだ。	◆リサイクル施設に搬入される、エコクリーンプラザみやざき開設時にはなかったごみへの対応。	◆環境学習施設を最大限に活用した環境学習、啓発活動への更なる取り組み。					
										49		◆「石崎川水系」の浄化推進協議会を主催し、地元小学生による稚魚放流や、スーパーでの啓発品配布による啓発活動に取り組んだ。	◆「一ツ瀬川水系」の協議会に参加し、河川監視や啓発品配付による啓発活動に取り組んだ。	◆河川環境の保全を推進するため、地域住民の意識向上や水質事故時の連絡体制整備が必要である。引き続き、地域住民への啓発活動や、関係機関等との協力体制の整備を行い、河川浄化活動を推進する。		・河川浄化対策事業	472,000	470,500	佐土原・地域市民福祉課	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課						
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）							
				実績値																					
地域コミュニティの活性化	○ 自治会等の地域活動、ボランティアやNPO等の市民活動のほか、地域まちづくり推進委員会の活動を支援するなど、地域魅力発信プランに資する取組を促進するとともに、地域との協働により、地域資源を生かした取組を推進する。 ○ 多様で高度化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援するとともに、専門性を有する人材がまちづくりにかわり、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。 ○ 教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するとともに、消費生活に関する相談や苦情等への対応を行うことで、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。	地域まちづくり推進委員会の委員数（5月1日現在）（人）	2,162 （H29）	2,200	2,325	2,162	2,200	2,250	2,250	地域コミュニティ課調べ	50	95.8%	◆委員が固定化し、高齢化も進む中、大半の地域まちづくり推進委員会で、横ばい、または減少となっているが、各種団体等への加入促進の取組により、委員数が増加している地域もある。 ◆地域魅力発信プランの実現に向け、自立性や継続性のある取組を支援するため、28年度から「地域のお宝発掘・発展・発信事業」をスタートし、全ての地域自治区で事業が実施されている。 ◆お宝事業の補助期間は、最長で令和2年度までであるが、補助期間終了後も事業を継続することを条件としているため、4つの地域協議会で専門委員会が設置され、事業の継続性の確保に向けた協議が行われている。 ◆多様で高度化する地域課題に、地域協議会をはじめ、地域まちづくり推進委員会やお宝事業の実施者が適切に対応していけるよう、専門家や活動家を登録し、実践による経験や専門的な見地から、指導や助言を行う「地域まちづくりアドバイザー派遣事業」のほか、経営や協働の視点を持ち、地域のまちづくりにかわれるよう、「地域まちづくり人材スキルアップ事業」により、研修やセミナーを開始している。	◆「地域のお宝発掘・発展・発信事業」は、補助期間終了後も、事業を継続していく必要があるため、これまでの取組を評価・検証し、各地域自治区で事業をフォローする仕組みを構築する必要がある。 ◆「宮崎市市民活動推進基本方針」に基づき、地域自治区を軸とした取組を推進するため、地域住民の意見調整や政策決定を行う地域協議会と事務局を担う地域自治区事務所の機能を強化するとともに、地域まちづくり推進委員会が地域の多様な主体で構成されるネットワーク組織となるよう、事務局体制の強化を図る。 ◆地域まちづくり推進委員会の自律性を高め、活動の継続性を確保するため、意見交換やヒアリングを通して、地域まちづくり推進委員会の活動の実態を把握し、地域コミュニティ活動交付金評価委員会との連携のもと、交付金の使途の緩和に向けた検討を進める。 ◆きずな社会づくり条例のリーフレットや市広報など活用し、市民への周知を図る中で、自治会や地域自治区制度の重要性を案内する。 ◆新たな自治会加入促進策（市独自の取組、自治会連合会と連携した取組）を展開し、自治会活動の活性化を図る。 ◆自治会の加入促進を図るため、補助制度の見直しを検討するとともに、自治会加入率低下の要因となっている集合住宅に関し、自治会のあり方を検討する。	◆実績値は、目標値と比較して低くなっている。 ◆委員が固定化し、高齢化も進む中、脱会が増える一方で、新たな会員の獲得につながっていない。	・地域コミュニティ活動交付金事業	86,293	未定	地域コミュニティ課						
				2,181	2,169	2,162	2,207	2,155	2,250							・自治会加入促進事業	400,000	221,100							
		地域魅力発信プラン実現のために新たな事業に取り組む地域自治区数（地域自治区）	全地域自治区（H28）	全地域自治区	全地域自治区	全地域自治区	全地域自治区	全地域自治区	全地域自治区	地域コミュニティ課調べ	51	100.0%	◆地域魅力発信プランへの認識が深まり、全ての地域自治区でプランを意識した取組が行われている。 ◆地域まちづくり推進委員会連絡会を2回開催し、相互に課題を共有するとともに、取組における連携を深めるため、事例の発表や意見交換を行っている。 ◆地域の多様な主体の役割分担を整理し、今後のまちづくりのあり方を示した「市民活動推進基本方針」を改訂するとともに、地域まちづくり推進委員会における人材や財源の確保につなげるため、活動の有償化や事務局職員の時間外手当への充当を可能にするなど、令和2年度から対応できるよう、地域コミュニティ活動交付金の使途を見直している。 ◆市広報、校長会や職員研修、大学の新入生オリエンテーションでの説明、競争入札参加資格審査申請受付時のリーフレット配布などで、（通称）きずな社会づくり条例を周知し、地域活動への参加を呼びかけている。 ◆移住センターでは、自治会紹介カードを使い、移住者を自治会へ取り次いでいる。 ◆自治会連合会と連携し、不動産関係団体と意見交換を行い、自治会加入促進に向けた検討を進めている。	◆地域魅力発信プランに基づき、各種事業が展開されており、プランの見直しに着手する地域も出てきている。	・自治会助成事業	193,000,000	188,990,146								
				17/20 ※地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のみ	17/20 ※地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のみ	20/22 ※地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のみ	21/22 ※地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のみ	22/22 ※地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のみ	22/22 ※地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のみ						・地域まちづくり人材スキルアップ事業	1,230,000	524,889								
				自治会加入率（6月1日現在）（％）★	56.0 （H29）	56.2	57.2	56.0	57.0						58.5	58.5	地域コミュニティ課調べ	52		94.4%	R03.1月確定予定	◆地域に対する関心や住民相互のつながりが希薄化する中で、自治会加入率を維持することができなかった。	・地域まちづくりアドバイザー派遣事業	500,000	72,000
						56.2	56.3	56.0	55.2						R03.1月確定予定	55.2							・地域のお宝発掘・発展・発信事業	89,370,000	44,000,000
											53		【消費者教育】 ◆各世代に対応した消費者教育が十分に行き届いていない現状がある。成年年齢の引下げ等も施行されることから、教育委員会や大学等と連携し若年層への消費者教育の実施を目指す。 【消費生活相談】 ◆消費者トラブルは、多様化・複雑化しており、相談対応するための知識習得が常に必要であるため、研修への参加により相談員のレベルアップを図る。			・消費者行政推進事業	2,000,000	1,714,895	生活課						

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
											54			◆市民活動団体の活動を支援するため、市民活動支援基金活用事業では、市民活動支援補助金を始業期・成長期コースを9件、まちづくり環境整備コース1件、中山間地域支援コース1件を交付した。 ◆市民活動を総合的に支援するため、情報提供や相談の受付、ボランティアコーディネート、学習、研修、交流機能、会議室、機材の貸し出し等を行う、「宮崎市民活動センター」を運営した。	◆市民活動支援補助金等の市の施策や市民活動センターの実施する施策が、令和元年度に策定した宮崎市民活動基本方針に沿うよう個別の施策や成果指標を設定し、地域コミュニティの活性化に繋げる。		・宮崎市市民活動支援基金活用事業	7,000,000	3,492,955	文化・市民活動課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
																	・宮崎市民活動保険運営事業	1,418,000	843,060																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																	・市民活動センター指定管理料	26,241,000	26,240,740																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	人材の育成	基本的 方向	■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業者のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■ 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。 ■ 新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用を確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。 ■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。

重点目標		現況値 (H30.3改訂時)	目 標 値		参 考 : 昨 年 度 設 定 し た R01の 実 績 見 込		出 典 等	最 終 年 度 (R01) 目 標 値 の 達 成 率 (%)	実 績 値 (R01) 対 する 説 明	昨 年 度 に 設 定 し た 最 終 年 度 (R01) 達 成 見 込 み に 対 する 説 明 (今 回 の R01 実 績 値 と の 相 違 に つ い て)	担 当 課		
		実 績 値											
県内就職した新規学卒者の３年以内の離職率（％）		高校 43.9 大学 41.6 (H28)	高校 46.6 大学 39.0	高校 45.0 大学 37.2	高校 43.3 大学 35.5	高校 41.7 大学 33.7	高校 40.0 大学 32.0	高校 40.0 大学 32.0	宮崎労働局調 べ	高校 97.1% 大学 86.7%	◆高校、大学等どちらも目標に達していない	◆高校卒業においては前年度よりは減少したが、大幅な減少とはならなかった。 ◆大学卒業については、年度ごとにばらつきがあり長期的なスパンでみる必要がある。	商業労政課
			高校 46.8 大学 39.9	高校 43.6 大学 41.2	高校 44.5 大学 41.1	高校 43.7 大学 37.1	高校 41.2 大学 36.9	高校 43.0 大学 37.0					
県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率（％）		高校 56.8% 大学等 48.2% (H28)	高校 56.4 大学等 49.5	高校 58.2 大学等 50.4	高校 60.7 大学等 51.4	高校 62.3 大学等 51.6	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	宮崎労働局調 べ	高校 91.4% 大学 78.6%	◆高校、大学等どちらも目標に達していない	◆高校卒業においては毎年県内就職率が伸びてきているが、大幅な伸びとはならず目標に達していない。 ◆大学等卒業については、県内求人数がH30.3月卒を最大数とし、以降減少しており、内定率も同様に減少している。	商業労政課
			高校 56.1 大学等 45.7	高校 56.8 大学等 48.2	高校 58.1 大学等 43.9	高校 59.1 大学等 45.0	高校 59.4 大学等 41.9	高校 60.0 大学等 46.0					

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	Q	N	O	P	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
キャリア教育・学び直しの場の提供	○ 高等教育機関等が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。	県内高校生の県内大学・短大への進学率（％）	28.9 （H28）	30.7	31.2	29.4	29.9	30.4	30.4	学校基本調査（文部科学省）	58	98.4％	◆本市と地元の教育機関との連携により、学生や保護者等の地元への関心が高まり、県内高校生の県内大学等への進学率は一昨年度と同様、3割程度を維持している。	◆市内の大学等及び企業団体等が実施した学生の地元定着（就職）を目的とする取組（3大学等、1企業団体等）に対して助成を行った。	◆市内の大学当夜専門高校（職業系高校）において地元定着に向けた取組が行われているが、特定の企業との連携に留まっていたり、地元定着に結びついていないなどの現状がある。	◆今後も地元の教育機関との連携をより一層図るとともに、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（文部科学省）」の指定校である宮崎南高校をモデル校として、地元の教育機関や企業との連携を支援する。	・ <u>地元とつながる人材育成支援事業</u>			企画政策課
				32.0	28.9	30.0	29.9	29.9	30.4								・ <u>本庄高校魅力化推進事業</u>			
			市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生（県内出身者）の増加率（％）	—				10.0	10.0	15.0	15.0	企画政策課調べ	59	76.0％	助成対象事業については、事業の目的を達成し得る取組の選定に努めたが、目標値を達成することができなかった。	◆このほか、若者の地元と定着を測るため、本市が構成員として参画する「本庄高校魅力化推進協議会」において協議・決定した取組を実施した。	◆このほか、本庄高校の魅力を上させる取組については、「本庄高校魅力化推進協議会」の活動と連携し、魅力化の気運醸成に繋がるものとなるよう検討を行っていく。	◆概ね良好な成果をあげることができたが、事業によっては、増加率の低いものがあった。	◆増加率の低い事業については、選定の際に、以前の取組の評価・検証、改善点について聴き取りするなど、更なる取組の選定に努めたい。 【R01実績】 （全体） 11.4％ （A事業） 33.1％ （B事業） 20.0％ （C事業） △17.3％ （D事業） 19.9％	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○ 高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。 ○ 専門機関が実施する研修や訓練等への地元企業の参加を支援し、経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図る。 ○ 地元企業におけるマネジメント層などの人材の育成や、高度人材の外部からの登用を支援し、産業の活性化や雇用の促進を図る。 ○ 専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、雇用の安定的な確保につなげる。 ○ 地元企業に就職した若い世代の早期離職を防ぐため、企業のマネジメント層に対し人材の育成や活用に関する研修を実施するなど、若い世代が継続して就業しやすい環境を整備する。	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数（累計）（人）★	56人 （H27～H28）	20	40	92	136	180	180	商業労政課調べ	60	81.7%	R02. 7月確定予定	◆H29年度から宮崎市「夢。創造」協議会において、採用力を高めるための企業向けセミナーや、企業のニーズを踏まえた求職者向けの講座等を実施している。 ◆いずれのセミナーや講座等についても、計画数を上回る参加があり、実施に採用につながった件数等も概ね想定に近い実績を見込んでいる。	◆「夢。創造」協議会がR01年度で終了した。今後は就職マッチング推進事業において地元企業への就職を推進する就職説明会やセミナーを開催する。 ◆女性の活躍推進事業において女性求職者に対し、スキルアップセミナー等を実施し、労働力の確保を図る。	◆集中的な取組みが功を奏し実績が順調に上がった。	・認定職業訓練助成事業	2, 880, 000	2, 598, 000	商業労政課
				28	56	87	147	R02. 7月確定予定	193								・若者ステップアップ定着支援事業	3, 900, 000	2, 583, 891	
		高度 I C T 技術者新規雇用者数（累計）（人）	—				17	34	51	51	工業政策課調べ	61	62.7%	◆H31年度より「高度ICT技術者雇用促進事業」を「Bangladesh IT技術者雇用促進事業」へ変更した。 ◆Bangladesh人のみの雇用促進事業へ特化したため、目標値より少し下回るが、前年度同程度の実績があり、概ね達成と捉えている。事業は順調である。	◆市内企業の事業拡大や新たな企業の立地を促進し、良質な雇用の場を創出するため、エンジニアやプログラマー等高度技術者の採用を支援する「高度ICT技術者雇用促進事業」を実施し、12名の採用に繋がった。 ◆IT企業の立地は順調であるものの高度技術者が不足する状況が続いている。 ◆宮崎市ICT企業連絡協議会や教育分野など様々な支援機関と連携し、企業における人材の育成や確保を支援する。 ◆JICA主導の「宮崎～Bangラモデル」はR02年度で終了するため、今後の状況を注視し、「Bangladesh IT技術者雇用促進事業」の定着に向けて、制度見直しや採用の可能性のある企業の掘り起こし等に努める。	◆H31年度に内容変更し申請者の減少を想定していたが、Bangladesh人に対しては前年度と同程度の申請があった。	・ I C T 産業活性化事業	1, 000, 000	1, 000, 000	工業政策課
							5	20	32	37							・Bangladesh I T 技術者雇用促進事業	8, 800, 000	10, 454, 170	
														◆大学等の教員4名に対して助成を行った。 ◆放置自転車によるコミュニティシアと津波避難への活用など、本市の地域課題や行政課題の解決に資する調査・研究がなされた。	◆全体的な方向性として、より行政課題の解決に即した研究を行うことができるようあり方を検討していく必要がある。		・地域貢献学術研究助成事業	14, 100, 000	4, 503, 964	企画政策課

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01)目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																

新規就農者・農業法人の育成	○ 多様化する就農ルートや就農形態に対応するため、就農希望者に対する就農相談会等での情報提供を強化するとともに、専門機関が実施する農業研修等を支援し、新規就農の促進を図るほか、農業後継者が就農しやすい環境を整備する。 ○ 就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や関係機関と連携した営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○ 制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。	新規就農者数 (累計) (人)	199人 (H27～H28)	50	100	250	300	350	350	宮崎県調べ	63	153.1%	◆毎年100名前後増加しており、R01についても119名の増加であった。 【新規就農者の育成】 ◆就農相談会に参加し、本市での就農希望者に対し、情報提供を行った。 ◆南ジェイエイファームみやざき中央が行う新規就農者向けの研修を支援した。 ◆農業後継者が、親元で就農する際、就農時1回に限り支援金を交付した。 ◆中古ハウスや農業用機械の整備に要する費用の一部を助成した。 ◆農政アドバイザーによる営農指導を行い就農の定着を図った。 【農業法人の育成】 ◆市内の農業法人や法人化志向経営体で組織する「宮崎市元気な農業法人会」の活動を支援した。 ◆農業法人等への雇用就農者の確保・育成を図るため、国の「農の雇用事業」を活用して雇用労働力を確保する取組を支援した。	【課題】 ◆初期投資費用が大きく、自己負担額が準備しきれないこと。 ◆用地の選定や確保が困難なこと ◆繁忙期の雇用の確保が厳しいこと 【方向性】 ◆これらの課題の解決に向けた支援を行い、新規就農しやすい環境づくりを行う。	新規就農者数は毎年約100名の増加傾向にあり、順調に推移しており、R01は目標及び達成見込みの両方を達成することができた。	・新規就農者生産基盤整備支援事業	17,600,000	9,729,250	農政企画課
				・新規就農者確保・育成支援事業	4,325,000	2,253,420													
				・ <u>新規就農者施設園芸用ハウス整備事業</u>	30,000,000	7,220,000													
				・農業後継者育成支援事業	34,800,000	32,400,000													
				・新規就農者中古ハウス再利用支援事業	21,000,000	13,317,000													
				・農業法人育成支援事業	1,108,000	311,100													
				・農の雇用定着促進事業	1,760,000	680,000													

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課				
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）						
				実績値																				
地元企業への就職を促す仕組みの構築	○ 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業や学校などと連携して、情報交換会やプロモーションイベントを開催するなど、学生や保護者等の地元への関心を高め、地元企業への就職を促進する。 ○ I C Tを活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代と地元産業との交流の場を創出するなど、地元への定着やU I Jターンを促進する。	就職説明会参加者のうち就職決定者数（累計）（人）	217 （H27～H28）	135	138	341	478	628	628	宮崎労働局調べ	64	63.2%	◆目標を下回った。 ◆一部対象者を変更したことで就職決定者の把握ができなかったこと、就職活動状況の変化により参加者自体が減少していることによる。	◆H29.7月に厚労省の「実践地域雇用創造事業」を「宮崎市『夢、創造』協議会」で受託し、地域資源とICTの融合による地域産業の活性化と雇用拡大を図っている。 ◆H28.11月に宮崎労働局と締結した雇用対策推進協定による就職説明会や企業と学校との情報交換会などの取組みのほか、R01.7月には中学生を対象とした「ゆめパーク」を開催し、更に若い層に対し地元就職への意識付けを行った。	◆就職支援の強化と産業の活性化のため、地元企業への就職を推進する就職説明会やセミナーなどを開催することにより、本市の産業を支える人材を育成し、求職者の地元定着を図る。 ◆若者の地元定着や都市部からの人材還流を促進するため、スマートフォンアプリ「20do」をプラットフォームに宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に発信するとともに、中学生を対象とした体験型進学就職イベントのほか、県外進学者等を対象とした啓発等を実施し、若者の意識啓発と動機づけを図る。	◆就職活動状況の変化により参加者自体も減少している。	・ <u>就職マッチング推進事業</u>	150,000	144,720	商業労働課				
				105	217	257	336	397	400															
		雇用・人材アプリインストール数（累計）（件）	4,112人 （H27～H28）	—	3,000	6,000	9,000	12,000	12,000	商業労働課調べ	65	120.6%	◆累計、単年度とも実績が目標を上回った。	◆みらい・ときめきワークライフ推進事業で、地元就職を意識付けするために保護者向けのイベントなどを実施したほか、20doアプリによる情報発信等を継続して実施した。	◆アプリに役立つ情報が掲載されていることが広く知られたことにより、順調な結果となった。	・ <u>みらい・ときめきワークライフ推進事業</u>	23,000,000	23,680,432						
				—	4,112	7,972	11,246	14,466	14,246															

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的 方向	■ 農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやＩＣＴを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。 ■ 多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■ 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。 ■ 官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。 ■ 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。 ■ 円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。 ■ 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ＩＣＴ関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。 ■ 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。 ■ 給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やＵＩＪターンを促進する。 ■ 企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）		担当課						
				目標値																	
				実績値																	
正規雇用者数（人）			98,500 (H24)	—	—	98,500	—	98,500 (H29)	—	就業構造基本調査（総務省統計局）	102.1% (H29)	◆就業構造基本調査は5年に1度実施される。	◆就業構造基本調査は5年に1度実施される。		商業労政課						
				—	—	100,600	—	100,600 (H29)	—												
市内の女性の有業率（％）			50.8 (H24)	—	—	51.0	—	51.0 (H29)	—	就業構造基本調査（総務省統計局）	102.2% (H29)	◆就業構造基本調査は5年に1度実施される。	◆就業構造基本調査は5年に1度実施される。		商業労政課						
				—	—	52.1	—	52.1 (H29)	—												
市内の６０歳以上７０歳未満の有業率（％）			51.7 (H24)	—	—	56.0	—	56.0 (H29)	—	就業構造基本調査（総務省統計局）	98.8% (H29)	◆就業構造基本調査は5年に1度実施される。	◆就業構造基本調査は5年に1度実施される。		商業労政課						
				—	—	55.3	—	55.3 (H29)	—												

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	Q	N	O	P	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
農林水産業の生産基盤の確立	○ 施設の有効活用、省力化や生産コストの削減等に資する再生可能エネルギーやＩＣＴ、資機材等の導入費用の負担を軽減するほか、ＩＣＴの普及を担う人材の育成を支援するとともに、野生鳥獣の被害を防止することなどで、生産性の向上を図る。 ○ 畜産業の生産基盤となる施設整備や機械設備等の設置をはじめ、繁殖牛の導入に係る費用の負担を軽減することなどで、省力化や生産コストの削減を図る。 ○ 宮崎県農地中間管理機構と連携し、遊休農地の解消や農地の集積・集約化を図るとともに、担い手の育成などを推進し、農用地の有効活用や高度利用を促進する。	農業産出額 （円）★	384億 （H27）	370億	370億	370億	370億	370億	370億	市町村別農業産出額試算 （農林水産省）	67	98.4%	【R01実績値】 ◆R03.3月確定予定 【H30実績値】 ◆ここ近年の傾向として、子牛単価の高止まりにより肉用牛の産出額は昨年より増加しているものの、その他の畜産物や耕種作物の殆どの産出額が下がっており、目標値を下回った。	◆認定農業者の中古ハウス再利用整備に要する費用の一部を助成した。 ◆農地中間管理機構の業務の一部を受託し、各地域での農地集積に向けた取組を支援した。 ◆農地の受け手となった担い手に対し、新たに集積された農地の維持管理に係る負担軽減を図ることで、農地集積が促進された。	◆中古ハウスの需給バランスの把握が難しかったため、ＪＡ関係者と連携した中古ハウス情報の提供により事業実施を進める。 ◆農地中間管理事業については、相続未登記地や長期間貸借による農地の貸し渋り、農地の借り手への支援策等の課題があるが、話し合い活動を通して人・農地プランの実質化を図る中で事業周知に努め、規模拡大等による農地の集積を図るとともに、農地の借り手への支援対策に取り組む。	◆地域の協力や連携により「人・農地プラン」の実質化が図られていることから、担い手の確保、農地の有効利用、農作業の効率化につながるが、天候や食糧需給バランスの影響により生産量又は単価が増減し、農業産出額が大きく変化するため、見込みと実績に差が出てくることは避けられない。	・中古ハウス再利用支援事業	8,400,000	8,222,000	農政企画課
																	・農地中間管理事業	16,460,000	1,442,440	
				384億	392億	375億	364億	R03.3月確定予定	384億								・農地集積担い手支援事業	8,300,000	7,837,000	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に 対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
											68			◆施設園芸の省力化、省エネルギー化に資する資機材等の導入や、ＩＣＴ技術「見える化」及び技術の普及を担う人材育成の支援を行った。また、国の産地パワーアップ事業や市単独事業により、施設整備や機械等の導入支援を行った。 ◆次世代を担う種雄牛の発掘、育成を行い、畜産農家の所得向上、経営安定を図るため、宮崎中央管内での産肉能力の期待できる種雄牛から種付け、子牛の導入ないし自家保留した農家への補助を行った。 ◆国の畜産クラスター事業や市単独事業により、施設整備や機械等の導入支援を行った。 ◆経営の安定を図るため、引き続き生産性の向上対策や省力化・省エネルギー化の推進、資機材ヒートポンプ等の導入を支援する。また、リスクを恐れず、チャレンジする生産者に対し、所得向上に繋がる資機材の導入を支援する「チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業」を新設し、生産の振興を図る。 ◆老朽化した園芸用ハウスの再建、露地野菜の省力化等、安定した生産体制の構築を図る。 ◆本市畜産農家の生産する宮崎牛のブランドを確固なものとするため、引き続き、「地域で取り組む種雄牛育成事業」等を軸に支援に取り組んでいく。			・施設園芸用ハウス整備支援事業 ・みやざき特産果樹産地確立事業 ・露地作物産地強化支援事業 ・みやざきの園芸産地強化支援事業 ・ＩＣＴ活用型農業モデル確立事業 ・畜産施設整備支援事業 ・地域で挑む宮崎牛産地力向上事業 ・地域で取り組む種雄牛育成事業	40,000,000 6,238,000 1,700,000 40,200,000 1,000,000 6,166,000 707,000 4,500,000	19,480,000 4,345,000 1,105,000 53,273,000 1,000,000 5,900,000 707,000 4,485,000	農業振興課
											69			◆日常的な野生鳥獣パトロールのほか、野生鳥獣出没による追い払い、情報収集、営農者や猟友会への情報提供、営農指導も実施し、地域ぐるみでの捕獲促進や農産物の生産拡大を図った。 ◆本市の担い手の多くは施設園芸を主としており、広い農地を必要としていないため農地集積が進まない。また、農家の減少や非農家への農地相続が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、地域の話し合い活動により、担い手への農地の集積・集約化を前進させ、「人・農地プラン」の見直しを推進するとともに、市域全体での農地利用状況調査及び農地利用意向調査の結果をもとに指導を行い、遊休農地の解消を図る。			・野生鳥獣被害対策強化パトロール事業	20,600,000	20,566,120	森林水産課
											70			◆農地利用状況調査及び遊休農地の所有者を対象とした農地利用意向調査等を実施し、遊休農地の解消・発生防止に努めた。 ◆本市の担い手の多くは施設園芸を主としており、広い農地を必要としていないため農地集積が進まない。また、農家の減少や非農家への農地相続が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、地域の話し合い活動により、担い手への農地の集積・集約化を前進させ、「人・農地プラン」の見直しを推進するとともに、市域全体での農地利用状況調査及び農地利用意向調査の結果をもとに指導を行い、遊休農地の解消を図る。			・耕作放棄地解消・農地中間管理事業 ・農地利用最適化推進事業	11,697,000 2,300,000	11,108,788 468,000	農業委員会

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課			
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）					
				実績値																			
企業立地と設備投資の促進	○ 中小企業に対して、低利の融資の提供や資金の借入れに要する経費の負担を軽減するとともに、金融相談等を実施し、中小企業の経営安定化を図る。 ○ 地元企業への波及効果が期待できる中核的企業の設備投資等に要する負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新規雇用や人材の育成を支援し、産業界の経営安定と雇用を促進する。 ○ 的確に企業動向を収集し、経済波及効果の高い産業を中心に企業誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援制度を設けるなど、企業立地の促進と立地企業の定着を図る。	製造品出荷額 （円） ★	2,077億 （H26）	2,231億	2,250億	2,269億	2,287億	2,306億	2,306億	工業統計調査（経済産業省）、経済センサス（総務省・経済産業省）	71	102.7%	◆H31年度の工業統計調査結果は、R03.1月確定予定	◆トップセールスをはじめとする誘致セールスや企業立地奨励金制度により企業誘致を推進した。 ◆特に中心市街地への情報サービス関連産業の企業集積が進んだ。	◆郊外の工業団地および中心市街地のオフィスビルともに、物件が少なくなっている。 ◆R02年度秋予定の駅ビル、R03年度予定の第二花見工業団地など物件増加の予定があるが、工業団地とオフィスビルについて、空き物権情報を集約していく必要がある。 ◆新型コロナウイルス感染症による各種制限により、積極的な誘致活動が行えず、経済情勢も先が見えないことから、今後の状況を見ながら対応を検討していく。 ◆第三次宮崎市工業振興計画に基づき地域経済牽引産業の誘致を推進していく。	◆H31年度の工業統計調査結果は、R03.1月に確定予定	・企業立地奨励金交付事業	1,040,000,000	942,355,100	工業政策課			
				2,253億	2,218億	2,325億	2,368億	R03.1月確定予定	2,306億								・企業誘致事業	3,900,000	2,755,421				
		立地企業数 （累計） （件）	26 （H27～H28）	10	20	30	40	50	50	工業政策課調べ	72	146.0%	◆各年度における新規立地件数、および増設・移設であっても初の立地指定を受けた企業件数	◆今まで積み重ねてきた誘致活動と立地企業からの高評価が実を結び、IT関連企業を中心に企業立地が相次いだ。	・ <u>県央地区企業立地促進事業</u>	2,200,000	2,200,000						
				12	26	37	51	73	61						・みやざき企業生産性向上設備等導入促進支援事業	20,000,000	11,026,000						
		立地企業における新規雇用予定者数（累計）（人）	936 （H28）				280	560	840	840	工業政策課調べ	73	153.2%	◆各年度における新規立地企業、および増設・移設であっても初の立地指定を受けた企業における新規雇用予定者数	◆今まで積み重ねてきた誘致活動と立地企業からの高評価が実を結び、IT関連企業を中心に企業立地が相次ぎ新規雇用増に繋がった。	・クリエイティブビジネス促進事業	900,000	643,400					
							335	774	1,287	1,054													
																			・中小企業定例相談事業		240,000	240,000	商業労政課
																			・中小企業信用保証料助成事業		66,000,000	67,007,810	
		創業や事業承継等の促進	○ 官民における創業支援機関がネットワークを構築し、インキュベーションルームの提供、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を充実する。 ○ 中小企業等が実施する事業承継やM＆Aを支援し、円滑な事業の引き継ぎを促進することで、雇用の継続や確保、経営の活性化を図る。	創業支援事業計画に基づく創業者数（累計）（人）	228 （H27～H28）	150	300	378	528	678	678	商業労政課調べ	75	112.8%	◆単年度目標150人に対して目標を上回る190人の実績となった。	◆創業支援事業計画に基づき、各支援機関が窓口での相談、融資事業、創業セミナーやスクールの開催などを実施し、支援を行った。 ◆事業承継について、関係機関と意見交換を行いながら支援策を検討し、R02年度からの新規事業を構築した。	◆創業については、官民における支援機関が連携して支援することで創業率を高める。 ◆事業承継については、より多くの中小企業に事業承継の周知を行い、県事業承継ネットワークが実施する事業承継診断を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と活用を図る。	◆各支援機関と連携した結果、実績が目標を上回った。	・ <u>みやざき創業サポート事業</u>		17,000,000	16,950,092	商業労政課
						85	228	394	575	765	725								・中小企業信用保証料助成事業（創業支援資金）		3,000,000	5,650,630	
市が支援した事業承継等の件数（累計）（件）	－						10	20	30	30	商業労政課調べ	76	50.0%	◆相談はあったが、承継計画に時間を要する案件があり件数が伸び悩んだ。		◆事業承継の相談はあったが、承継計画に時間を要する案件があり件数が伸び悩んだ。	・ <u>創業者及び移住創業者支援事業</u>	5,000,000	4,424,000				
							6	11	15	21							・ <u>事業承継支援事業</u>	3,000,000	1,066,000				
																			・認定創業支援担当者連絡会運営事業				

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01)目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課		
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）				
				実績値																		
新商品・新技術等の開発	○ 中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を促進する。 ○ 消費者ニーズに対応するため、生産者団体と観光商工団体等で構成するみやPEC推進機構や、生産者自らが取り組む地元の農畜水産物を使用した新たな商品・メニューの開発を支援する。	6次産業化関連補助事業活用事業者数（累計）（件）	10 （H27～H28）	3	6	15	20	25	25	農政企画課調べ	77	124.0%	◆昨年度に引き続き、農業法人実態調査で把握する事業者へ案内を行った結果、市単独事業に取り組む事業者は、順調に伸びた。	◆市単独事業である「6次産業化支援事業」を通して、農林水産物の高付加価値化による、農林漁業者の所得向上及び経営安定を図った。 ◆みやPEC推進機構がコーディネートする農商工連携型の6次化商品についても、フカとニラの缶詰や特産カンキツのフレーバーティーなどの開発に取り組んだ。	◆農林漁業者が、自ら加工から販売までを行う単独型での6次産業化は、初期投資のリスクや栽培管理と平行して、限られた時間的制約の中で、不慣れな販売活動を行うなど、大手の食品メーカーと価格競争や営業面において、ハードルが高い状況となっている。 ◆高価格帯でも大手メーカーと競合しない差別化された商品開発や加工部分の製造委託、及び農商工連携、一次加工までに特化した経営展開など、多様なビジネスモデルの推進により、魅力ある商品開発について引き続き支援を行う。	◆市単独事業である「6次産業化支援事業」の要望調査を農業法人実態調査で把握する農業法人等の事業者へ広く周知し、6次産業化の実施主体の掘り起しが出来たことによって取組件数が達成の見込みとなった。	・みやPEC推進機構運営事業			農政企画課		
				・宮崎市版6次産業化実現事業																		
				・6次産業化支援事業																		
			市が支援した企業と大学等の研究機関との共同取組事例数（累計）（件）	3 （H28）	/	/	3	6	9	9	工業政策課調べ	78	55.6%	◆企業と研究機関との協同研究について1件支援した。 ◆企業と研究機関との連携により、中小企業の製品開発力の向上につながっている。	◆中小企業ものづくり活性化事業（共同研究）1件 ・『畜産生産性向上シュミレーションソフトの開発』	◆企業のニーズと研究機関の研究テーマが結びつかないとマッチングが難しいという課題はあるが、可能な限り多くの関係機関や団体等を通じて事業の周知を図り、企業と研究機関との連携を推進していく。	◆1件でも多くの研究開発の支援を目指し、関係機関はもとより、直接企業への周知を図ったが、達成見込み値に届かなかった。	・中小企業ものづくり活性化事業			工業政策課	
							2	4	5	7												
中心市街地のにぎわいの創出	○ 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。 ○ 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数（累計）（人）★	999 （H27～H28）	240	480	886	1,290	1,696	1,696	商業労政課調べ	79	110.6%	◆H30年度時点でR01年度の目標値を上回っており順調に推移するものと想定するが、R01年度実績が確定していないため、現時点で評価できない。 ◆令和02.7月確定予定。	◆「マチナカ3000」プロジェクトを核にした「宮崎市まちなか活性化推進計画」（H30.3月策定）を推進する組織として、宮崎市まちなか活性化推進委員会を組織した。（設置主体：宮崎商工会議所） ◆情報サービス事業者の誘致や空き店舗対策等として「まちなか商業業務集積推進事業」による助成を行った。 ◆「街市」や「みやざき国際ストリート音楽祭」、「まちなか公共空間活用促進事業」等によるイベントの実施や、「商店街等活性化対策事業」のスタンブラー等の取組で、一定の賑わいを創出することができた。	◆誘致企業等が抱える課題が十分に把握できていないので、雇用状況や課題等をヒアリングで把握し、企業誘致戦略アドバイザーや東京事務所（県、市）との意見交換等を行い、必要な施策を検討する。 ◆子育て世代など、多様な働き手が就労するための環境整備や関係各課の共通認識が必要であるので、関係部署間の連携強化と取組の検討を進める。 ◆宮崎市まちなか活性化推進委員会を中心に、賑わいの創出を含めた中心市街地の活性化を着実に進める。	◆R01年12月末時点で2,092人の実績となっており、昨年度設定したR01年度達成見込みを上回っている。	・まちなか商業業務集積推進事業			商業労政課		
				・中心市街地活性化対策事業																		
				・まちなか活性化推進組織運営支援事業																		
		・まちなか活性化ブランコンテスト開催支援事業																				
		・まちなか公共空間活用促進事業																				
	中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数（累計）（件）	18 （H27～H28）	8	16	24	32	40	40	商業労政課調べ	80	127.5%	◆累計で実績が目標を上回った。				◆R01年度で51件の実績となっており、昨年度設定したR1年度達成見込みを上回っている。						
																	15	18	31	41	51	50

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課		
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）				
				実績値																		
雇用形態の 多様化・労働力の確保	○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。 ○ シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。 ○ 関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数（累計）（人） ★	55 （H27～ H28）	25	50	77	86	95	95	商業労政課調べ	81	95.8%	★R02.7月確定予定	◆結婚や出産、育児等の理由で一旦離職した女性求職者等に対する再就職支援を目的に、厚生労働省の事業を受託している「宮崎市『夢。創造』協議会」において、「女性の再就職・起業支援講座」を実施した。 ◆高齢者就業機会拡大事業により高齢者の新たな就労の場が増えるとともに、人材不足の改善につながった。（シルバー人材センターへの補助事業）	◆市内企業の人手不足を解消するため、子育て中の女性を含む女性求職者に対して、スキルアップセミナー等を実施し、労働力の確保を図るとともに、女性の活躍を推進する。 ◆働く意欲のある高齢者が、安心して働ける場を確保するため、シルバー人材センターが行う高齢者の就業開拓に取り組む事業を支援し、就業機会の拡大を図る。 ◆シルバー人材センターとの連携を図り、需要が伸びている派遣事業を含め継続した支援を行う。	◆目標値には達しなかったがR01に設定した就職者数を上回ることができた。	・シルバー人材センター助成事業	6,886,000	6,836,000	商業労政課		
				28	55	70	82	91	87									5,800,000	5,800,000			
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数（累計）（件）	132 （H27～ H28）	30	60	222	342	492	492	商業労政課調べ	82	101.0%	◆受注件数は順調に推移し、目標を達成した。		◆派遣コーディネーターによる新たな派遣先の開拓等により、目標値を達成することができた。							
				48	132	238	357	497	492													
													83		◆ひとり親家庭の母又は父の就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金として、職業訓練講座等の受講料の一部を助成した。 ◆修業期間が1年以上の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金を支給した。	◆この事業は就業に有効な資格取得を促す給付型であるため、児童扶養手当新規申請時や転入手続き時、現況届の案内時など様々な機会を通じて周知し、ひとり親世帯の経済的自立を図る。		・母子家庭等自立支援給付金事業	60,000,000	56,532,402	子育て支援課	
		雇用環境の 改善	○ 官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、働きやすい環境の整備を図る。 ○ 家庭、学校、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発や人材の育成を図るとともに、市民や市民団体等の交流促進や誰もが安心して相談できる機能を備えた男女共同参画センターを拠点として、講座の開催や登録団体の活動支援など、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。	くるみん認定企業数（3月31日現在）（社）	13 （H28）	11	14	13	14	15	15	宮崎労働局調べ	84	113.3%	◆順調に推移し、目標を達成した。（宮崎労働局集計）	◆国、県及び関係団体と連携し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進や、就業環境の改善を図るための啓発等の取組みを行った。	◆中小企業等の人材不足が深刻化している中、雇用環境の改善は雇用の確保の観点からも重要である。 ◆宮崎労働局との雇用対策推進協定による取り組みなど、国や県と連携しながら、働きやすい環境の整備に引き続き取り組んでいく。	◆目標値を達成することができた。 ◆宣言企業数は伸びてきているが、年度によってばらつきがある状況である。	・労働環境改善啓発事業			商業労政課
12	13					14	17	17	21													
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数（3月31日現在）（件）	311 （H28）			184	207	350	400	450	450	宮崎県調べ	85	95.8%	◆宣言企業数は伸びてきているが、目標は達成することができなかった。（宮崎県集計）									
				190	311	370	395	431	450													
								9	13	17	17	文化・市民活動課調べ	86	100.0%	◆R01年度の新規加入数は4事業所で、合計が17事業所となり目標を達成した。	◆イクボス同盟加盟企業：17社 ◆養成講座の開催（2回）（第1回）参加者11名（9社）（第2回）参加者5名（5社） ◆人権・男女共同参画フォーラムの開催 ◆講演会テーマ「ダイバーシティ実現 女性活躍から働き方改革へ」 300名参加 ◆イクボス同盟パンフレット作成 3,000部	◆同盟企業数は想定どおり増加している。今後は、加盟企業を更に増加させるため、講座の広報を積極的に行う。 ◆現在、就職説明会等での企業説明や企業同盟のHPでの企業紹介などを行っているが、新たな同盟参加のメリットについても検討する。	◆R01実績は見込みどおりであった。	・男女共同参画社会づくり意識啓発事業	660,000	529,651	文化・市民活動課
						11	14	17	17	27,695,000	27,694,074											
																		1,800,000	1,799,723			

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
											89			◆国のガーデンツーリズム登録制度に「花ボラネットみやざき協議会」の計画「宮崎花旅365」が西日本で唯一、登録された。 ◆花のまちづくりコンクールやオータムフラワーフェス等を通して市民に花のまちづくりの啓発を行うとともに、官民連携した花のまちづくりの推進を行っている。 ◆花苗支給等のボランティア団体支援や主要な公園・道路に草花を植栽し、年間を通じて花のあふれるまちづくりを推進している。 ◆企業等と連携した花空間創出や、植栽講座等により次世代の人材育成を行っている。	◆国のガーデンツーリズム登録が実現したことは、「花と緑のまち宮崎」を国内外へPRする絶好の機会であるため、公民連携による多面的な取組を推進していく。 ◆花のまちづくりコンクールやオータムフラワーフェス等の啓発活動により、市民や事業者等の関心を高め、花のあふれるまちづくりに参加する機運を盛り上げていく。 ◆誕生花を使ったフラワーポットづくり講座、カレンダー販売等により宮崎版365日誕生花の普及啓発を図っていく。 ◆花は、本市の強みの1つとして貴重な地域資源であることから、関係課と連携しながら、地域資源を活用した施策を推進していく。 ◆花回遊マップ等を活用しながら、誕生花や花の見所の情報発信に努めていく。		・花と緑のまちづくり啓発事業	6,046,000	5,512,534	景観課
														・花と緑のまちづくり推進事業	96,264,000	90,070,272				
														・花のまち「みやざき」インキュベート事業	3,000,000	2,171,700				
											90			◆フローランテ宮崎については、「花のまちづくり推進拠点」としての新たな魅力創出に向け、民間および関係部署等との連携や検討を行うとともに、年間を通して花と緑の講座や体験を行い花のまちづくりを推進した。 ◆フェニックス自然動物園については、リニューアル基本計画の修正業務および出入口ゲート新築工事の基本・実施設計業務をR02年度にかけて行っている。 ◆動物イベント実施や出張ふれあい動物園教室を開催するなど魅力創出や教育活動に努めた。	◆フローランテ宮崎は、「ーツ葉」エリアの魅力アップに必要な施設である。このためイベントによる来園者の確保だけではなく、年間を通じて多くの方々が来園する施設となるよう「P-PFI」の導入等を検討する。併せて、「ガーデンツーリズム」や「花のまちづくり推進拠点」としての施設活用策についても関係部署等と連携し検討を行う。 ◆フェニックス自然動物園は、早期にリニューアル基本計画の修正業務および出入口ゲート新築工事の基本・実施設計業務のとりまとめを行い、関係部署と調整しながら、年次計画を策定する。また、引き続き動物イベント等の企画し、教育活動に努めるとともに、動物園の魅力創出や情報発信を進めていく。		・フローランテ宮崎指定管理料	196,679,000	197,186,670	公園緑地課
														・フローランテ宮崎施設維持事業	16,000,000	13,585,051				
														・フェニックス自然動物園運営事業	6,932,000	6,931,830				
														・フェニックス自然動物園指定管理料	67,384,000	67,759,220				
																	・フェニックス自然動物園リニューアル事業	52,500,000	25,624,829	
											91			◆農村集落の多面的な機能や美しい農村景観を維持・保全するため、話し合い活動や植栽活動等を支援した。	◆地区住民の高齢化等により草刈、植栽等の景観保全活動の継続に不安があるため、景観保全活動に取組む住民のみならず、高岡町の地域ぐるみでの取組みやボランティア等の活用の検討も含めて、支援を継続する。		・美しい農村景観支援事業	200,000	200,000	農政企画課

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																	
											92			◆食を中心とした本市のブランドイメージとして「宮崎食堂」を構築し、地元企業や市内飲食店等と連携したキャンペーンやWebを活用した情報発信を行い、認知の拡大を図った。 ◆課題 旅行先には選ばれるために、他地域との差別化を図るとともに、宮崎市に良いイメージをもってもらうことが大切となる。 ◆方向性 本市のブランドイメージを確立していくためには、認知度・魅力度ともに高い状況にある「食」と本市の強みである「自然」を生かすことが重要である。そのため、「食」と「自然」を中心に、「宮崎食堂」を活用したブランディングに努める。			・食を中心としたプロモーション事業	13, 000, 000	12, 592, 800	観光戦略課	
											93			◆生目古墳群を会場として5月に「みやざき生目古墳まつり」を開催した。 ◆8月から宮崎の古墳群を紹介した図録の販売を開始したほか、小学6年生向けのハンドブックを作成し、社会科の授業で古墳を学習する子どもたちに、世界文化遺産登録を目指す生目古墳群の魅力を周知した。 ◆また、県と2市2町で県民を対象に、各古墳群を集約したリーフレットが刊行されたほか、研修会を行った。	◆生目古墳群の認知度がまだ十分とは言えない。 ◆世界文化遺産登録に向けては県及び2市2町と連携しながら長期的な展望での事業展開が必要である。 ◆引き続き、生目古墳群の魅力向上や周知を図るため、古墳群を会場にしたイベントや、古墳講座等を実施する。 ◆また、世界文化遺産登録に向けた機運醸成を図るため、県を中心とした2市2町での情報共有やイベントの集中開催（古墳群周知月間等）の連携強化を図る。			・生目古墳群世界文化遺産登録推進事業	2, 300, 000	1, 830, 595	文化財課
											94			◆観光誘客の拡大、宮崎物産の流通拡大、移住の促進を図るため、在京宮崎市人会等の運営基盤を整えとともに、その組織や宮崎市プロモーション大使を活用し、首都圏在住者向けに宮崎市のプロモーション活動を行った。 ・在京宮崎市人会の開催 ・宮崎市応援サポーター名刺の配布	◆さらなる交流人口の拡大や観光誘客などを図るため、本市全体の魅力発信や在京宮崎市人会及び宮崎市プロモーション大使などを積極的に活用したプロモーション活動が必要である。 ◆在京宮崎市人会などの組織や宮崎市プロモーション大使を活用した首都圏在住者へのプロモーション活動を行う。			・首都圏シティプロモーション推進事業	2, 500, 000	1, 921, 560	企画政策課

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01)目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																
スポーツランドみやざきの推進	○ プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、スポーツランドみやざきの認知度の向上と誘客の促進を図る。 ○ 温暖な気候や恵まれた自然、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、「総合スポーツ戦略都市みやざき」の取組を推進する。 ○ プロスポーツやアマチュアスポーツの大会や合宿等による誘客と、観光資源が連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。	プロ野球キャンプ来場者数 （人）	494,700 （H28）	721,000	728,200	555,000	600,000	640,000	640,000	スポーツランド推進課調べ	95	92.3%	◆リーグ優勝の巨人、日本一のソフトバンク、宮崎キャンプが定着したオリックスと、キャンプ中盤までは、昨年を大きく上回る来場者数であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、ファンサービス中止などにより、キャンプ後半は来場者数が大幅に減少するなど、結果、昨年を下回る数となった。 ◆ゴルフについては、「みやざきゴルフパラダイス事業」として、官民一体となって盛上げ、年間を通して全国に向けてアピールし誘客した。10月初旬には、公共交通機関や宿泊施設にトーナメントと連携したポスターを掲出し、県内での周知展開を行った。また、トーナメント開催週には、トーナメントの結果と翌日のペアリングを街中で配布し、更なる周知と関心を高め、県内外客の誘客促進を行った。 ◆サッカーについては、キャンプ期間中に県内に来ているチームとのマッチングを行い、県内で50試合、市内では23試合の練習試合が実施された。これには、多くのマスコミやサポーターが訪れた。	◆プロ野球キャンプでは、「みやざきスペシャルDAYS in 生目」や「宮崎県民DAY」の実施などさまざまなイベントを実施し積極的なファンサービスを行った。昨年から引き続きの取組みとして、キャンプ地のキャッシュレス化にも取組み、来場者の利便性向上にも努めた。 ◆Jリーグについては、他自治体にキャンプ地が移動しないように、これまで以上に、チームとの関係を密にする。また、新規チームのキャンプ日程に添う形で可能な限り日程調整を行いたい。 ◆スポーツ合宿は、今後、合宿に来られる団体にとって、魅力ある支援を検討していく。また、昨年のラグビーワールドカップ日本大会での事前合宿を行った、日本代表とイングランド代表など、宮崎市で合宿を行うと好成績をあげるという縁起のいい合宿地としてもPRし誘客していきたい。	◆キャンプ中盤までは、昨年を大きく上回る来場者数であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、ファンサービスが中止になるなど、キャンプ後半は来場者数が大幅に減少するなど、結果、昨年を下回る数となった。	・みやざきフェニックス・リーグ開催支援事業	37,000,000	39,200,000	スポーツランド推進課	
				・春季ベースボールキャンプ支援事業	380,000	123,200														
				・プロ野球宮崎キャンプ受入事業	58,000,000	61,557,000														
				・ <u>球春みやざきベースボールゲームズ開催支援事業</u>	21,000,000	12,541,374														
	プロゴルフトーナメント来場者数 （人）	36,285 （H28）	46,600	47,500	37,500	40,000	42,500	42,500	スポーツランド推進課調べ	96	81.4%	◆ダンロップは荒天中止になるなど、昨年度の半分程度となったが、リコーカップは話題性のある選手が参加したことにより、過去最多の来場者数となった。3月に実施されるアクサレディスは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ◆荒天により1日が中止となったものの順調に来場者数が増加していた。しかし、新型コロナの影響で1大会が中止となったため、昨年を下回ることとなった。	プロ野球公式戦等開催支援事業	2,000,000	2,000,000					
			・ <u>みやざきゴルフパラダイス事業</u>	20,000,000	18,000,000															
			・プロスポーツ受入団体補助事業	35,800,000	50,616,014															
			・スポーツ等合宿受入事業	5,000,000	4,640,928															

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		Jリーグキャンプチーム数（チーム）	13 （H28）	12	12	12	14	14	14	スポーツランド推進課調べ	97	78.6%	◆昨年と同様11チームのキャンプ数となったが、宮崎市でのキャンプを希望するチームも多い。 ただ、日程が、重複することもあり、やむなく他市でのキャンプを実施している現状がある。			◆昨年と同様11チームのキャンプ数となったが、宮崎市でのキャンプを希望するチームも多い。 ただ、日程が、重複することもあり、やむなく他市でのキャンプを実施している現状がある。	・宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業	32,300,000	32,300,000	スポーツランド推進課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業	8,300,000	2,253,320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		・スポーツ大会誘致推進事業	19,000,000	13,931,102																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		・ソフトテニスジュニアジャパンカップ事業	3,000,000	3,000,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		スポーツ合宿宿泊者数（人）★	138,600 （H28）	132,800	137,100	141,400	145,000	150,000	150,000	宮崎市観光統計	98	82.9%	実績値がでたら入力			実績値が出たら入力	・全国高等学校総合体育大会開催支援事業	59,200,000	41,783,479																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		・トリアスロンW杯宮崎大会開催支援事業	2,000,000	2,000,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		・東アジアU－15ベースボール宮崎大会開催支援事業	6,900,000	6,900,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		・ラグビーワールドカップ2019事前合宿支援事業	13,000,000	12,234,650			・2019ISAワールドサーフィンベームス開催支援事業	24,550,000	26,271,939																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		・三球シャトル運行支援事業	1,900,000	1,900,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）		
				実績値																

国内外の市場開拓	○ 商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品等の市場開拓や販路拡大を図る。 ○ 周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。 ○ 農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品等の消費拡大と販路拡大を図る。	国内外における物産展の売上額（円）	3, 325万 （H28）	4, 500万	6, 200万	1, 800万	1, 800万	1, 800万	1, 800万	商業労政課調べ	101	73. 8%	◆「榎原夢の森フェスティバル」での物産展が、台風により日程が短縮されたため売上高が減少した。 ◆R01実績 ・夢の森フェスティバル（OR1. 10月開催） ・宮崎山形屋合同物産展（R02. 1月開催） ◆販路拡大のための商談会開催、展示商談会の出展、広報活動などを行う団体に対して開催経費の一部を補助した。 【R01補助対象】 ・宮崎物産協会 ・宮崎商工会議所 ・宮崎市生目商工会 ・佐土原町商工会 ・田野町商工会 ・高岡町商工会 ・清武町商工会	◆物産展開催については、姉妹都市交流事業とし重要な位置付けであるため、姉妹都市の榎原市とともに魅力ある物産展となるよう協議を行う。商談会については、新たな取組みや機会を積極的に行うよう関係団体と検討し、既存商品の魅力を高めるよう支援する。	◆R01年度の「榎原夢の森フェスティバル」について、2日間の日程が台風により1日に短縮されたため売上が減少した。宮崎山形屋での物産展については、例年以上の売上があった。	・物産と観光展開催支援事業	2, 550, 000	2, 533, 620	商業労政課			
				3, 888万	3, 325万	1, 477万	1, 604万	1, 328万	1, 800万						・地域ブランド成長促進支援事業		1, 000, 000	125, 000				
			みやざき特産品の販路拡大支援事業で開催した商談会等における成約件数（累計）（件）	－				10	20	45	45	商業労政課調べ	102	115. 6%	◆目標を大きく上回った		◆商談会開催については新規バイヤーを入れたことにより成約の増加につなげた。 ◆展示商談会は大規模な展示会に参加することで成約の増加につなげた。					
			農畜産物のブランド認証品の売上額（円）	79. 7億 （H28）												◆ブランド認証品目のうち、「みやざき黒皮かぼちゃ」、完熟マンゴー「太陽のタマゴ」、「日向夏」については売上額が昨年度実績を下回ったこともあり、目標を達成することができなかった。 ◆「みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会」や「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」と連携し、本市産農畜産物の大都市圏でのPR活動やプロスポーツ等を活用した試食、販売活動など消費拡大の取組を行った。 ◆R01年度については、神戸港において、「宮崎牛」やきんかん「たまたま」の試食や「JA中央畜産物」のインターネット販売チラシの配布を行い、消費拡大活動に取り組んだ。 ◆フジテレビの「めざましテレビ」の「めざましじゃんけんコーナー」に、完熟マンゴー「太陽のタマゴ」を提供し、30万以上の応募を得るなど、効果的なPRを行うことができた。	◆市産品の販路拡大やプロモーションに係る庁内部局とみやPEC推進機構との連携を強化し、国内及び海外の販路拡大を図る。 ◆本市産農産物のブランド化や消費拡大により生産者の所得向上を図るため、「みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会」や「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」の取り組みを引き続き支援する。 ◆生産者数の減少に歯止めがかからない本市特産の伝統野菜である「やまいき黒皮かぼちゃ」のほか、アールスメロンや高岡文旦など希少な品目について、生産から販売までの一貫した取組を支援し、産地維持に向けた取り組みを強める。 ◆本市産茶のオリジナル商品のPRや新たな地域特産農産物のブランディングに取り組んでいく。	◆宮崎牛とみやざき地頭鶏については販売額増。 ◆「みやざき黒皮かぼちゃ」については生産者減少による面積減、完熟マンゴー「太陽のたまご」は糖度不足により数量減、また「日向夏」については裏年の傾向による数量減となっている。 ◆「みやざきワンタッチきゅうり」については、生産者の出荷規格の変更及び10a当り収量の増加により取扱量が増加しており、完熟きんかん「たまたま」については開花期加温により数量アップが図られた。		・みやざきどれ農産物ブランド力アップ事業 ・みやざきの伝統野菜魅力創出事業 ・みやざきの畜産物販売促進活動事業	9, 799, 000 1, 000, 000 2, 000, 000	9, 799, 000 1, 000, 000 2, 000, 000

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																	
											104			◆実施主体であるみやP E C推進機構が、6次化商品の販路拡大のため、東京恵比寿で商談会を開催した他、福岡市で開催された商談会への事業者出展を支援。また、県内外のホテル・飲食店での宮崎の食材を活用した宮崎フェアを開催。海外では、シンガポールの和食チェーン13店舗で、宮崎フェアを開催した。 ◆J A等との連携により、シンガポールの百貨店食品売り場での農産物プロモーションの実施とともに、新市場としてマレーシアの市場調査と現地サプライヤーとの商談を行ったほか、市産農林水産物等の輸出に取り組む事業者を支援した。 ◆海外での「経済協力パートナーに関する覚書」を締結した中国青島市や、同様の締結を目指す台湾新竹市での、展示会や物産フェアを開催した。 ◆食育・地産地消推進会議メンバーと連携し、食育・地産知ショー2020inみやざきを開催、幅広い世代へ向け、食育の推進と宮崎の農産物のPRに努めた。	◆みやP E C主催の商談会やホテル・飲食店で実施している宮崎フェアについては、一定の活動ができているものの、その効果の検証について数値化するなど、評価基準について検討を行う。 ◆海外戦略についても、経済連携都市である中国青島市や台湾新竹市を重点市場と位置づけ、現地事情に精通した専門家の助言や、関係機関と連携した一体的なセールスを展開する。 ◆食育・地産地消の推進に関しては、食や健康への意識の高まりを背景に、消費者の心に刺さるP R手法を行う。		・ 6次化商品セールスサポート事業	10,300,000	10,249,000	農政企画課	
														・ 6次化商品海外販路開拓事業	3,500,000	3,343,000					
														・ みやざきの農産物等海外販路確立事業	3,000,000	2,295,420					
														・ <u>宮崎の豊かな食材魅力発信戦略事業</u>	10,000,000	7,475,000					
																		・ <u>食育・地産地消推進事業</u>	1,414,000	723,266	
											105			◆前回申請で指摘を受けた改善が必要な点について、農業遺産アドバイザー（総合地球環境学研究所）や関係機関を集めた勉強会を開催し、申請書内容の見直しを行った。 ◆大根やぐらのライトアップや宮交シティ及び宮崎ブーゲンビリア空港等の商業施設でイベントを開催し、多様な主体、県内外の方に地域の特産品の魅力や生産者の想い、日本農業遺産認定に向けた取り組みについて広く周知した。	◆地域特産品の高付加価値化を目指すため、日本農業遺産への認定が必要である。 ◆将来に向けて伝統的な農業システムを保全するため、また、地元の機運醸成を図るため、地元主体の活動ができる環境整備が必要である。		・ 日本一干し大根やぐら日本農業遺産認定推進事業	3,800,000	3,860,723	田野・農林建設課	

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備	基本的 方向	■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿寿命、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的資産の利活用を図る。 ■ 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティ交通の導入など、地域における交通ネットワークを構築する。 ■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。 ■ フェリー貨物における新たな需要を開拓し、食糧供給基地としての宮崎港の機能強化を図る。																		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する説明	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）				担当課				
				目標値																	
				実績値																	
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合（%）			22.4 （H29）	38.0	38.2	22.4	23.9	25.4	25.4	市民意識調査	88.2%	◆公共交通の利用促進については、交通事業者と共に積極的に取り組んでいるが、非利用者の行動変容までつながらず、目標を達成することができなかった。	◆路線バスの乗務員不足に起因した一部路線の減便が利便性の低下に繋がったと推測される。				拠点都市創造課				
				38.0	25.3	22.4	22.6	22.4	23.0												

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	Q	N	O	P	R	S	T	U	V		
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課		
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）				
				実績値																		
都市機能の 集約化	○ 公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、更新や統廃合、長寿命化、今後増大する維持管理費の低減など、公共施設の最適な配置や運営に向けた取組を推進するとともに、地域経済の活性化を図る観点から、関係機関や民間との連携によるインフラ等の整備のほか、公的資産の利活用を検討し、財政負担の軽減や平準化を図る。 ○ 本格的な人口減少・超高齢社会の到来を見据え、医療・福祉施設等の適正な配置を誘導し、日常生活に必要な公共サービスが身近に存在する都市構造を目指す。	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合（%）	44.8 （H29）	26.0	27.0	44.8	45.0	45.0	45.0	市民意識調査	106	104.2%	◆目標値を達成した。	◆都市機能誘導区域等を基に居住誘導区域を設定し、立地適正化計画（案）を策定した。	◆立地適正化計画を推進するにあたり、市民の理解を深めながら、地域の実情に応じた具体的な誘導施策が必要である。 ◆立地適正化計画を運用し、設定された誘導区域外の建築に対する届出により長期間かけて緩やかに都市機能や居住の誘導を進め、コンパクトな都市を形成する。	◆持続可能なまちづくりの実現に関して、宮崎駅周辺や中心市街地活性化の各種取組みにより、都市機能の集積・集約化の必要性について、市民の理解を得られてきている。	・立地適正化計画策定事業			都市計画課		
				24.3	45.9	44.8	40.7	46.9	41.0													
													107			◆施設情報の「共有化・一元化・見える化」を図るため、宮崎市公共施設経営システムを運用。 ◆R01年度は個別施設計画である「各地域センター・各地域事務所における個別施設計画」の策定支援を行った。	◆「投資の厳選」により、「最適な量」の施設を保有し、改修や建て替えの周期を長期化する「長寿命化」を図る必要がある。 そのことから、施設の特性に応じて、具体的な取組となる個別施設計画を順次策定し、その進捗や成果を検証しながら計画を着実に推進する。		・公共施設経営システム運用事業	1,069,000	1,068,664	行政経営課
													109			◆H29年度から事業をPFI方式に移行し、民間事業者の技術やノウハウを生かした取り組みにより、R01年度が、目標の150基に対し163基の設置実績となり、期待通りの成果が得られている。 ◆事業をPFI方式に移行したことにより、申請から使用開始までの期間が短縮され、住民の利便性が向上した。	◆概ね順調に事業が進捗している。 ◆今後も目標とする設置基数を達成するために、住民のニーズを的確に把握するとともに、PFI事業者と十分に連携を図りながら普及促進に努めていく。 ◆合併処理浄化槽の整備促進に加え、既存浄化槽の適正な維持管理に対する意識の醸成を図り、公共用水域の水質保全に努めるものとする。		・公設合併処理浄化槽整備推進事業（PFI）	203,055,000	231,878,958	廃棄物対策課
											110			◆市域界に係る国道の整備促進を各市町村と合同で要望し、R02年度の道路整備予算を確保した。	◆引き続き、各市町村と連携し国道等の整備促進を図る。 ◆各市町村との情報交換を図る。		・インフラ整備等に係る情報交換			土木課		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（％）	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課										
				目標値													R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）												
				実績値																										
広域公共交通網の構築	○ 団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、宮崎港や宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。 ○ 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営するコミュニティ交通の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図るほか、今後の利用需要の変化を踏まえ、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討する。	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数（人）	1,445千 （H28）	1,457千	1,479千	1,449千	1,454千	1,459千	1,459千	拠点都市創造課調べ	111	111.4%	GWの大型連休やイベント時などの移動需要が増加する時期における臨時バスの運行などにより、目標を達成することができた。	◆利用者が減少するなか、運転士不足も深刻化し、現状のバス路線を維持し続けることは困難となりつつある。このような中、持続可能な公共交通網を形成する為には、路線再編をはじめとする公共交通網の再構築が必要不可欠となってくる。再構築にあたっては、高齢者だけではなく利用者全体の利便性の向上が重要であり、需要の変化を見据えた検討が引き続き必要である。	◆令和元年度に策定した「宮崎市地域公共交通網形成計画」に位置づけた24の各種施策を進め利用促進に取り組む。	◆順調に推移した。	・ <u>長距離フェリー輸送力強化対策支援事業（旅客分）</u>	3,800,000	1,898,375	拠点都市創造課										
				・ <u>宮崎ブーゲンビリア空港航空ネットワーク強化支援事業</u>	5,900,000	4,964,590																								
				・総合交通対策事業（宮崎空港振興協議会）	3,860,000	3,358,000																								
				・ <u>コミュニティバス運行補助事業</u>	10,660,000	10,352,000																								
				・ <u>コミュニティ交通試験運行補助事業</u>	5,000,000	0																								
				・ <u>地方バス路線存続支援事業</u>	27,800,000	25,931,000																								
		宮崎空港路線利用者数（人）	3,061千 （H28）	2,910千	2,960千	3,070千	3,070千	3,100千	3,100千	拠点都市創造課調べ	112	102.8%	◆LCC成田線の週末増便など、国内線の利用者数が想定以上に増加したため、目標を達成することができた。	◆空港については、台湾便の減便回復を目的とした台湾商業施設での宮崎フェアや、韓国便の維持を目的とした緊急支援の実施、県や関係事業者と連携した国内線PR事業等の利用促進策に取り組み、目標値は達成したものの、年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者数は減少傾向にある。	◆空港については、新型コロナウイルス感染症収束の後に、状況に応じた利用促進策に県等と連携して取り組む。	◆◆LCC成田線の週末増便など、国内線の利用者数が想定以上に増加したため、R01実績は見込みを上回った。	・ <u>コミュニティ交通試験運行補助事業</u>	5,000,000	0	拠点都市創造課										
				・ <u>地方バス路線存続支援事業</u>	27,800,000	25,931,000																								
				・ <u>宮崎市地域公共交通網形成計画策定事業</u>	14,900,000	11,473,000																								
				フェリー旅客数（人）	178,623 （H28）	173,000	179,000	180,000	185,000								189,000	189,000	拠点都市創造課調べ		113	92.3%	◆前年よりも増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月の利用が大きく減少し（前年比△57ポイント約12,000人減）、目標を達成することができなかった。	◆長距離フェリーについては、運航事業者が取り組む旅行商品等の造成支援を実施した。旅客数は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月の利用が減少（△57ポイント約12,000人減）し、通年では174,433人（前年比△3ポイント）となった。	◆長距離フェリーについては、新型コロナウイルス感染症収束の後に、県等と連携して状況に応じた利用促進策に取り組む。	◆順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、実績がやや下回った。	・ <u>宮崎港振興協会運営事業</u>	1,000,000	1,000,000	拠点都市創造課
						177,737	178,623	177,872	179,375								174,433	180,000										・ <u>宮崎港物流活性化支援事業</u>	1,200,000	
				物流体制の整備	○ 関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。 ○ トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討する。	宮崎港の取扱貨物量（トン）	7,535千 （H28）	7,800千	7,938千								7,610千	7,686千	7,762千		7,762千	拠点都市創造課調べ	114	92.7%	◆G20大阪サミットによる通行規制等一時的にフェリー航路が利用できない時期がきっかけとなり陸上輸送へ転換した事業者が増え、全体的な貨物量が減少した。 ◆年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動低迷の影響も受け目標未達成となった。	◆長距離フェリーについては、輸送需要の増える冬場と、輸送需要の落ち込む夏場との間で季節変動が生じている。このため運航事業者が取り組む夏場の貨物対策を支援した。	◆継続して長距離フェリーの運航事業者に対して、新船就航（大型化）を見据えた貨物需要の獲得を図る取り組みを支援していく。	◆貨物需要の落ち込む夏場の貨物取扱量の底上げを図るべく、運航事業者が取り組む夏場の貨物対策を支援したものの、6月下旬～7月のG20大阪サミットによる通行規制等がきっかけとなり、フェリー航路から陸上輸送へ転換した運送業者が多くみられ、更に年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷の影響も受けたことから、実績が下回った。	・ <u>宮崎ブーゲンビリア空港国際航空貨物輸出支援事業</u>	900,000
・ <u>宮崎港物流戦略支援事業</u>	450,000	86,401																												
・ <u>長距離フェリー輸送力強化対策支援事業（貨物分）</u>	5,800,000	5,800,000																												